

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実	1	消防力の充実・強化
	実施計画名			事務事業名		重点P
1	宇部・山陽小野田消防組合運営事業	2	消防車両等整備事業費特別分担金支払事業			

事業概要	消防組合で使用している消防車両の中には、老朽化による性能低下が著しく、各消防活動に支障をきたしている車両がある。よって消防自動車を更新するための負担金を支払い、市民の安心、安全を確保する。	対象	老朽化の著しい消防車両
		手段	消防局で消防自動車等更新計画を策定し、年次的に更新する。
		意図	各種消防活動の円滑化を図り、市民生活の安全を確保する。

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	消防車両等	42,521,000	5,763,000	5,351,000	8,402,000		
		合計	42,521,000	5,763,000	5,351,000	8,402,000		
歳入	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	42,521,000	5,763,000	5,351,000	8,402,000		
合計		42,521,000	5,763,000	5,351,000	8,402,000			
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
				0.15	866,654	算入		

※上段：目標 中段：実績 下段：達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	車両整備数	活動	3台	3台	3台	3台
			3台	3台	3台	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	消防車両を3台更新したことにより、消防活動の円滑化が図れ、市民生活の安全を確保できる。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	老朽化による性能低下が著しい車両を年次的に更新していくため、引き続き負担金を支払い、市民の安心、安全を確保する。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実	1	消防力の充実・強化
	実施計画名			事務事業名		
1	宇部・山陽小野田消防組合運営事業		3	消防資機材整備事業費特別分担金支払事業		

事業概要	老朽化の著しい消防資機材の更新及び新たに必要となる消防資機材の整備を行う。		対象	消防組合が所有する消防資機材		
			手段	消防局が作成する整備計画により、年次的に更新または購入する。		
			意図	消防資機材の購入または新規購入により、より効果的な消防活動を行う。		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	消防資機材	2,324,000	3,800,000	2,519,000	2,996,000
		合計	2,324,000	3,800,000	2,519,000	2,996,000
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,324,000	3,800,000	2,519,000	2,996,000
合計		2,324,000	3,800,000	2,519,000	2,996,000	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税算入	
				人工数	有	
				0.15		
				人件費(円)		
				866,654		

※上段：目標 中段：実績 下段：達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	消防用ホース整備数	活動	消防用ホース70本	消防用ホース70本	消防用ホース70本	消防用ホース70本他
			消防用ホース70本	消防用ホース70本	消防用ホース70本	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	防火衣整備数	活動	防火衣20人分	防火衣20人分	防火衣20人分	防火衣20人分
			防火衣20人分	防火衣20人分	防火衣20人分	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3	空気ポンプ整備数	活動	空気ポンプ5本	空気ポンプ5本	空気ポンプ5本	空気ポンプ5本
			空気ポンプ5本	空気ポンプ5本	空気ポンプ5本	
			100.0%	100.0%	100.0%	

成果	老朽化の著しい消防資機材の更新を行うことで、より効果的な消防活動を行えるようになった。		今後の方向性			
	課題及び改善策	老朽化の著しい消防資機材を年次的に更新していくため、引き続き負担金を支払い、市民の安心、安全を確保する。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実	1	消防力の充実・強化
	実施計画名		事務事業名			重点P
1	宇部・山陽小野田消防組合運営事業	4	消防庁舎等整備事業費特別分担金支払事業			

事業概要	消防組合庁舎を維持・管理する事業。		対象	消防組合が使用する庁舎		
			手段	補修、修理及び建設		
			意図	庁舎の維持・管理、不具合のある庁舎を改善、防災拠点を整備し、消防活動の強化を図る。		

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
		庁舎修繕等		686,000	2,549,000	92,000			265,000
		合計		686,000	2,549,000	92,000			265,000

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	686,000	2,549,000	92,000	265,000
合計			686,000	2,549,000	92,000	265,000	

会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
					0.15	866,654	算入	

※上段：目標 中段：実績 下段：達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	補修・修理件数	活動	1件	9件	1件	1件
			1件	9件	1件	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	消防組合が使用する庁舎の補修、修理及び建設を行うことで、消防拠点を整備し、消防活動の強化を図れた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	消防組合が使用する庁舎を補修、修理及び建設を行うために、引き続き負担金を支払い、消防活動の強化を図る。	拡大	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実	1	消防力の充実・強化
	実施計画名		事務事業名			重点P
1	宇部・山陽小野田消防組合運営事業	5	公債費元利償還事業費特別分担金支払事業			

事業概要	公債費の元利償還金を支払う事業。		対象	消防組合の公債費元利償還金		
			手段	返済金額を基準財政需要額割又は両市協議による負担割合で定め、特別分担金に計上する。		
			意図	公債費元利返還		

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	公債費元利償還金	43,700,000	43,695,000	44,856,000	41,501,000			
		合計	43,700,000	43,695,000	44,856,000	41,501,000			
歳入	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	43,700,000	43,695,000	44,856,000	41,501,000			
合計		43,700,000	43,695,000	44,856,000	41,501,000				
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	有
					0.15	866,654			

※上段：目標 中段：実績 下段：達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	償還率	活動	100%	100%	100%	100%
			100%	100%	100%	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	消防組合の公債費元利償還金を支払うことにより、円滑な消防活動を行えるようになった。		今後の方向性				
	課題及び改善策	円滑な消防活動を行うため、引き続き公債費元利償還金を支払う。	成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持				③	⑤	✓	
縮小				⑥			
休廃止			⑦				
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 消防課 消防庶務係 No 80

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実	1	消防力の充実・強化
	実施計画名		事務事業名			重点P
4	消防水利施設の整備事業	4	消防水利施設整備事業(水道管路更新に係る消火栓改良)			

事業概要	平成29年度より、水道局による水道施設(管路)の更新が行われている。それに伴い既存の消火栓の改良工事を行う。		対象	市内(水道局の更新計画による)		
			手段	消火栓改良		
			意図	消防水利を良好にし、火災による被害を最小限に食い止める。		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	消火栓改良工事		4,825,810	6,503,515	11,467,000		
		合計	0	4,825,810	6,503,515	11,467,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源		4,825,810	6,503,515	11,467,000	
合計		0	4,825,810	6,503,515	11,467,000			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.35	2,022,192	算入		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	消火栓の整備	活動		10基 8基 80.0%	17基 11基 64.7%	14基
2						
3						

成果	水道局が行う水道施設(管路)の更新に伴い、消火栓も改良することで、消防水利を良好にし、火災による被害を最小限に食い止められる。	今後の方向性				
		拡充	④	②	① ✓	
課題及び改善策	水道局が水道管路の更新を行う以上、消火栓の改良は必須であり、水道管路の更新箇所が増加すれば消火栓改良工事の増加も必要となる。	現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 消防課 消防庶務係 No 81

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実	2	消防団活動の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
3	消防団施設・資機材の整備事業	2	消防団安全装備品整備事業(安全確保のための装備)			

事業概要	「消防団の装備の基準」が改正され、救助用半長靴、救命胴衣、防塵メガネ、防塵マスク、耐切削性手袋を計画的に配備する。安全帽については経年劣化により更新、雨衣については風水害活動時に使用するため配備する。		対象	山陽小野田市消防団		
			手段	整備計画により年次的に整備する。		
			意図	災害活動に従事する団員の生命・身体を守る。		

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
		消防団安全装備品		1,331,914	1,205,911	1,205,911			1,612,000
		合計		1,331,914	1,205,911	1,205,911			1,612,000

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,331,914	1,205,911	1,205,911	1,612,000
合計			1,331,914	1,205,911	1,205,911	1,612,000	

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有
				0.35	2,022,192		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	安全帽	活動	85個	85個	85個	85個
			85個	85個	85個	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	救助用半長靴	活動	85足	85足	85足	85足
			85足	85足	85足	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3	救命胴衣	活動	85着	85着	85着	85着
			85着	85着	85着	
			100.0%	100.0%	100.0%	

成果	平成30年度は安全帽、救助用半長靴、防塵メガネ、防塵マスク、耐切削性手袋、救命胴衣を更新でき、災害活動に従事する団員が安心・安全に活動できるようになった。		今後の方向性			
	課題及び改善策	平成30年度は雨衣が更新できなかったが、引き続き計画的に安全装備品の整備を進めていく。	拡充		④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
6	防災体制整備事業	1	市役所本庁舎耐震改修事業(耐震対策)			

事業概要	本庁舎本館は昭和38年竣工。平成26年度に耐震2次診断を実施し、その結果を受け、庁内プロジェクトでの協議を経て、現庁舎を今後20年程度使用することとし、耐震補強工事を実施する。 平成30年度には必要な業務委託を行って、2019~2020年度で施工する予定。		対象	市役所本庁舎		
			手段	本庁舎耐震化に係る設計等を行い、工事を施工する。		
			意図	防災拠点としての機能強化を図るとともに、行政機能を確保する。		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	調査設計委託料、監理委託料		30,195,720	3,119,000	
		手数料		432,000	1,000,000	
		消耗品費		79,948	100,000	
		工事請負費		0	196,318,000	
		合計	0	0	30,707,668	200,537,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債 緊防・一般		26,050,000	200,300,000	
		その他				
		一般財源		4,657,668	237,000	
合計		0	0	30,707,668	200,537,000	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
				人工数 0.6	人件費(円) 3,466,615	有

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	進捗状況	活動			実施設計等 一式 100.0%	工事
2						
3						

成果	工事を施工するために必要な測量調査、地質調査、耐震改修実施設計、樹木伐採、実施設計に対する評価委員会の評価を実施し、次年度に施工する準備が整った。		今後の方向性			
	課題及び改善策	他の機械設備工事で入札不調が続いた。依然として市場ではハイテンションボルトの品薄も続いている。市役所敷地内で、解体、倉庫建築、耐震、老朽化、別棟新築の工事を居ながら同時に施工するには、制約も多い。こうしたことから、応札の気配旺盛な電気設備工事を除いて、耐震、老朽化、別棟新築について一括発注し、令和2年度末までの完成を企図する。設計書は統合、調整する必要がある。	成果の方向性	④	②	①
拡充						
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 総務課 庁舎耐震対策室 No 83

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
6	防災体制整備事業	1	市役所本庁舎耐震改修事業(老朽化対策)			

事業概要	<p>本庁舎本館は昭和38年竣工であり、老朽化が顕著となっている。庁内プロジェクトでの協議を経て、現庁舎を今後20年程度使用することとした。29年度は外壁劣化調査及び老朽化等調査を実施。その結果を踏まえ、耐震補強工事とともに、老朽化対策工事を施工する。</p>		対象	市役所本庁舎	
			手段	本庁舎老朽化対策に係る設計等を行い、工事を施工する。	
			意図	防災拠点としての機能強化を図るとともに、行政機能を確保する。	

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	調査設計委託料、監理委託料		8,100,000	0	11,377,000		
		工事請負費				111,060,000		
		合計	0	8,100,000	0	122,437,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債 一般				85,000,000	
			その他					
			一般財源		8,100,000		37,437,000	
合計		0	8,100,000	0	122,437,000			
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.45	2,599,961	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	進捗状況	活動			実施設計一式 58.0%	工事
2						
3						

成果	<p>防火・防煙区画の整備、無窓居室の解消、議場の天井、トイレの全面改修、EVの更新等、既存不適格や著しい老朽化に対応した設計を実施。 建築確認申請に係る避難用経路等、法適合項目の調整に不測の日数を要したため、業務の進捗は約6割に留まり、予算を繰り越した。</p>	今後の方向性			
	課題及び改善策	<p>耐震対策と同じ。 県土木建築事務所や消防署に相談。建築基準法及び消防法に適合した設計に調整。入札のスケジュールに影響を及ぼさないよう1期工事分設計の部分引き渡しを実施。</p>	拡充	④	②
現状維持			③	⑤	✓
縮小			⑥		
休廃止			⑦		
H30年度目標達成度		C		コスト投入の方向性	
		皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	H31繰越明許費9,072,000円
------	--------------------



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
6	防災体制整備事業	1	市役所本庁舎耐震改修事業(防災対策)			

事業概要	本庁舎別棟は昭和38年竣工。平成26年度に耐震2次診断を実施し、その結果を受け、庁内プロジェクトでの協議を経て、将来、解体することを決定。別棟の代替を建設し、食堂や売店を移設するほか、津波高潮対策として、防災・情報セキュリティに係る部門や設備を集約することより機能強化と確保を図るもの。		対象	市役所別棟	
			手段	別棟建築に係る実施設計を行い、工事を施工する。	
			意図	防災・情報セキュリティ拠点としての機能強化を図るとともに、行政機能を確保する。	

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	調査設計委託料、監理委託料		11,270,880	17,233,000
		工事請負費		0	239,925,000
		合計	0	0	11,270,880
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債 緊防・一般		8,800,000	211,000,000
		その他			
		一般財源		2,470,880	46,158,000
合計		0	0	11,270,880	257,158,000
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入
				人工数	有
				0.45	2,599,961

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	進捗状況	活動			実施設計 一式 100.0%	工事
2						
3						

成果	設計業務が完了し、次年度に工事を施工する準備が整った。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	耐震対策に同じ。	現状維持	③	⑤ ✓		
		縮小	⑥			
		休廃止 ⑦				
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 No 85

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
11	防災体制整備事業	2	総合防災訓練事業			

事業概要	災害対策基本法第48条の規定により、総合防災訓練の実施が義務付けられており、災害発生時に、市、防災関係機関、市民が迅速・的確な行動がとれるような訓練が必要である。平成30年度は市役所大会議室で机上シミュレーション訓練を実施した。		対象	市、防災関係機関及び市民		
			手段	市、防災関係機関及び住民連携による総合防災訓練の実施		
			意図	防災計画の再考、防災関係機関相互連携体制及び防災関係機関と市民との間の協力体制の確立、市民への防災知識		

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
		消耗品費	252,103					349,900	
		手数料	14,256					91,889	
		防災訓練会場設営委託料	487,404					633,522	
その他	76,910					219,430			
合計		830,673	0	0		1,294,741			

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	830,673			1,294,741
合計		830,673	0	0	1,294,741		

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.5	1,444,423		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	防災訓練検討委員会の開催回数	活動	4回	4回	4回	4回
			3回	3回	3回	
			75.0%	75.0%	75.0%	
2	総合防災訓練の実施回数	活動	1回	1回	1回	1回
			1回	1回	1回	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

成果	平成30年度の総合防災訓練は、机上シミュレーション訓練を実施したが、従来の手法を若干変更し、災害対策本部の動きを重視するとともに、行政の動きを市民へ知ってもらうことを主眼とした。一定の成果を得ることはできたが、今後も改善を行う必要がある。		今後の方向性			
	課題及び改善策	見せる訓練をするのか、実災害に役立つ訓練をするのかのどちらを主眼とするかで手法は変わってくるため、目指すものをはっきりと決めて実施する必要がある。令和元年度は屋外での実動訓練のため、見せる訓練を主眼とする。	拡充	④	②	✓
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 No 86

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
11	防災体制整備事業	4	防災ラジオ助成事業			

事業概要	FM山陽小野田と連携し、防災ラジオを災害時要配慮者施設や自主防災組織、一般世帯などに有償で配布することにより、災害時の情報収集を迅速にできるようにし、自発的な自助・共助の推進を図る。		対象	市民、自主防災組織、災害時要配慮者施設、市内事業所		
			手段	自主防災組織、災害時要配慮者施設、市民、市内事業所に有償で配布する。		
			意図	災害時における市からの情報伝達手段の多様化を図る。		

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	消耗品費	220,968	0	0	885,600			
		合計	220,968	0	0	885,600			
歳入	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他	購入負担金	220,968					
		一般財源				885,600			
合計		220,968	0	0	885,600				
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
					0.1	577,769			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	防災ラジオの配布台数	成果	110台	110台	110台	110台
			118台	42台	176台	
			107.3%	38.2%	160.0%	
2						
3						

成果	平成30年度は、出前講座や防災イベントでの販売などにより、目標を大きく上回る成果を達成できた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	地域コミュニティFM局との連携による防災ラジオを活用した情報伝達は、災害時には非常に有効であり、より多くの自主防災組織や市民などが活用できるよう、今後も普及啓発に努める必要がある。 また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)との連動により、需要を拡大する。	拡充	④	②	✓
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 No 87

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実
	実施計画名			事務事業名		
11	防災体制整備事業		9	防災情報システム整備事業(防災メールシステム利用料増数分)		

事業概要	災害時に、迅速な市民への防災情報の伝達は、被害を最小限に止めるため、必要不可欠である。防災メールは緊急時の有効な情報伝達手段の1つであり、その利用促進をより一層図る必要がある。また、大規模災害発生時に、より多くの職員の参集を可能とするため、全職員がメールを登録するよう促進する。	対象	市民、自治会、自主防災組織、職員	
	手段	防災メールの適正運用、充実、普及促進		
	意図	災害時の情報を迅速かつ的確に情報伝達することにより、市民の生命を守る。		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	防災メール配信サービス料		77,760	77,760	153,690		
		合計	0	77,760	77,760	153,690		
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		38,880	38,880	39,000		
		一般財源		38,880	38,880	114,690		
合計		0	77,760	77,760	153,690			
会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
					0.1	577,769		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	防災メール登録件数	成果	3200	3700	3700	4,300
			3136	3353	3550	
			98.0%	90.6%	96.0%	
2						
3						

成果	防災メールは気象情報、避難情報等の防災に関する重要な情報を得るツールであり、登録者数は年々増加している。	今後の方向性				
		拡充	④	②	① ✓	
課題及び改善策	今後も更に登録者数を増やし、防災に関する情報を市民に発信していくため、市広報などによる啓発に加え、出前講座や各種防災イベントで登録用のチラシを配布するなどを行う。	現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
11	防災体制整備事業	11	J-ALERT(全国瞬時警報システム)受信機更新			

事業概要	J-ALERTは、緊急地震速報、弾道ミサイル情報など、対処に時間的余裕のない情報を国が送信し、自治体のJ-ALERT受信機で受信、防災行政無線機を自動起動し、市民に情報を瞬時に伝達する。現在の受信機は旧型であり、平成30年度末で情報の受信ができなくなるため、新型の受信機に更新する。新型受信機は受信から自動起動までの時間が短縮するというメリットがある。		対象	J-ALERT受信機
			手段	J-ALERT受信機を更新する。
			意図	確実かつより迅速に緊急情報を市民に伝達し、市民の生命を守る。

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	機械器具費		1,798,200			
		合計	0	0	1,798,200	0	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債	100%		1,700,000	
			その他			98,200	
			一般財源				
合計		0	0	1,798,200	0		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税算入		
			人工数	人件費(円)	有		
			0.15	866,654			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	J-ALERT受信機の更新	活動			受信機更新 受信機更新	
2						
3						

成果	新型受信機への更新を実施した結果、確実かつより迅速に緊急情報を市民に伝達し、市民の生命を守ることに寄与した。		今後の方向性			
	課題及び改善策	今後も、機器の能力不足や経年劣化による受信機更新が必要である。	成果の方向性	④	②	①
拡充						
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
		休止	⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			

特記事項	平成31年度は機器等の更新はないが、今後も定期的に受信機及び周辺機器の更新が必要である。
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 建築住宅課 建築係 No 89

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
3	住宅・建築物耐震化促進事業	1	住宅・建築物耐震促進事業			

事業概要	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進する。昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅、多数利用建築物の耐震診断及び木造住宅の耐震改修を実施する者に対して補助金を交付する事業。		対象	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅、多数利用建築物		
			手段	耐震診断及び耐震改修について補助金を交付		
			意図	民間建築物の耐震性の確保		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	耐震診断員派遣業務委託料	620,000	1,116,000	558,000	1,480,000		
		耐震診断・改修事業補助金	600,000	305,000	0	1,000,000		
		合計	1,220,000	1,421,000	558,000	2,480,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	1/2	610,000	710,000	279,000	1,240,000
			県支出金	1/4	305,000	355,000	139,000	620,000
			地方債					
			その他					
			一般財源	1/4	305,000	356,000	140,000	620,000
合計			1,220,000	1,421,000	558,000	2,480,000		

会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入
					0.3	1,456,771	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	民間木造住宅耐震診断件数	活動	10件	20件	20件	20件
			10件	18件	9件	
			100.0%	90.0%	45.0%	
2	民間木造住宅改修件数	活動	1件	1件	1件	1件
			1件	1件	0件	
			100.0%	100.0%	0.0%	
3						

成果	H30年度の耐震診断は枠20件に対して応募が9件と低調であったが、このうち7件では倒壊する可能性があるとの結果が出ており、受診者への啓発になっている。	今後の方向性			
		拡充	④	②	①
課題及び改善策	受診者増のため、より効果的な制度周知の取り組みが必要。H30年度については、相談窓口を1か所(総合事務所)から3か所(市役所本庁・総合事務所・埴生支所)に増やした。相談者が3名あったうち、2名から耐震診断の申込があった。	現状維持	③	⑤	✓
		縮小	⑥		
		休廃止	⑦		
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性		
皆減		縮小	現状維持	拡大	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
7	建築物の耐震強化事業	1	埴生小・中学校整備事業			

事業概要	埴生小学校には、耐震化未了の校舎等3棟と老朽化した木造倉庫1棟がある。この4棟は平成26年に行った耐力度調査により、全て耐力度が基準値未満であることが分かった。校舎の早急な耐震化と小・中学生の異学年交流による社会性の育成を図るため、埴生中学校の用地を拡げて小学校の校舎を建設し、併せて中学校の校舎を改修し、施設一体型の学校にする。平成30年度は、小学校の校舎の建設とグラウンドの拡張工事等を行った。		対象	埴生小・中学校の施設		
			手段	埴生中学校の敷地を拡げ、施設一体型の小・中学校を整備		
			意図	埴生小学校の校舎の耐震化と小・中学生の社会性の育成		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	監理委託料		3,200,000	25,840,000		
		工事請負費		453,067,000	1,047,138,000		
		調査設計委託料		30,425,322			
		用地購入費	28,678,500				
		その他	17,982,581	16,458,878	4,099,000	26,939,000	
	合計		46,661,081	46,884,200	460,366,000	1,099,917,000	
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金	1/3		45,883,000	107,967,000	
		県支出金					
		地方債	95%、90%	34,500,000	42,700,000	393,200,000	899,700,000
		その他					
		一般財源		12,161,081	4,184,200	21,283,000	92,250,000
合計		46,661,081	46,884,200	460,366,000	1,099,917,000		

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有
				1.75	10,110,959		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	設計	活動	基本設計	実施設計		
			完了	完了		
			100.0%	100.0%		
2	児童棟建築工事	活動			着工	完了
					着工済	
					100.0%	
3	グラウンド北側拡張造成工事	活動			完了	
					完了	
					100.0%	

成果	工事の出来高(平成30年度末時点)		今後の方向性				
	・建築主体・付帯工事	予定 13.4% 実績 17.1%	成果の方向性	拡充	④	②	①
・機械設備工事	予定 1.5% 実績 1.8%	現状維持		③	⑤	✓	
・電気設備工事	予定 5.0% 実績 6.0%	縮小		⑥			
		休廃止		⑦			
課題及び改善策				皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度			A				
			コスト投入の方向性				

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 No 91

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2	地域防災力の向上
	実施計画名			事務事業名		
12	地域防災力向上事業		1	自主防災組織等育成事業		

事業概要	自主防災組織の活動を活発かつ継続的なものにするため、防災資機材や訓練に要した経費の補助を行う。		対象	自主防災組織	
	手段	自主防災組織が行う防災訓練、啓発活動、防災資機材の整備に要する経費に対して補助する。			
	意図	自助・共助の意識の高揚及び地域防災力の向上を図る。			

			H28	H29	H30	H31		
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	自主防災組織補助金	841,000	806,500	856,500	1,140,000		
		合計	841,000	806,500	856,500	1,140,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	841,000	806,500	856,500	1,000,000	
合計	841,000	806,500	856,500	140,000				
1,140,000								
会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.1	577,769	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	自主防災組織補助金の交付件数	活動	設定しない 39件	設定しない 38件	設定しない 39件	45件
2	自主防災組織率	活動	94.50% 92% 97.4%	93.20% 91% 97.6%	93.80% 92.73% 98.9%	93.80%
3						

成果	補助金の交付件数、自主防災組織率ともに微増である。		今後の方向性				
	課題及び改善策	自主防災組織間においても活動状況に格差が生じているため、防災訓練などの活動の必要性について継続して周知、啓発を図り、少しでも多くの自主防災組織に訓練を実施してもらう。	成果の方向性	拡充	④	② ✓	①
現状維持				③	⑤		
縮小				⑥			
休廃止				⑦			
H30年度目標達成度			B	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--



平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 No 92

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2	地域防災力の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
12	地域防災力向上事業	2	地域防災訓練事業			

事業概要	市民の防災意識の向上及び地区防災組織活動の充実等を図るため、地区防災組織が実施する防災訓練に対し経費を補助する。		対象	各地区防災会(セーフティネットワーク)		
			手段	各防災会(セーフティネットワーク)が実施する防災訓練に要する経費等の補助を行う。		
			意図	地区防災組織活動の充実及び同じ地区内の自主防災組織間の横の連携強化を図る。		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	地区防災会補助金	1,000,000	886,000	1,000,000	1,100,000		
		合計	1,000,000	886,000	1,000,000	1,100,000		
歳入	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	1,000,000	886,000	1,000,000	1,100,000		
合計		1,000,000	886,000	1,000,000	1,100,000			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.2	1,155,538			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	地区防災会(セーフティネットワーク)補助金の交付件数	活動	11	11	11	11
			10	9	10	
			90.9%	81.8%	90.9%	
2						
3						

成果	各校区で実施される防災訓練の多くに参加し、防災ブースの出展、起震車の活用などを実施した。		今後の方向性			
	課題及び改善策	地域間においても、活動状況に格差が生じており、継続して防災訓練などの防災活動の必要性について周知し、防災意識の向上を図る必要がある。	成果の方向性	拡充	④	② ✓
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 No 93

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2	地域防災力の向上
	実施計画名			事務事業名		
12	地域防災力向上事業		5	防災士育成事業		

事業概要	自主防災組織の活動を充実させ、衰退させないために、地域のリーダー的存在が不可欠である。そのため、地域の防災リーダーを育成するため、各地区の防災士育成を支援する。		対象	市民	
	手段	防災士の講習費用の一部を補助する。			
	意図	防災士による自主防災組織の強化及び充実にを図る。			

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	防災士育成補助金	110,000	108,000	100,000	130,000			
		合計	110,000	108,000	100,000	130,000			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	110,000	108,000	100,000	130,000		
合計		110,000	108,000	100,000	130,000				
会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.1	577,769				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	防災士育成補助金の交付件数	活動	11	13	13	13
			8	11	10	
			72.7%	84.6%	76.9%	
2	市内防災士有資格者数	成果	100	110	123	139
			97	112	126	
			97.0%	101.8%	102.4%	
3						

成果	市内防災士有資格者数は順調に増加している。		今後の方向性			
	成果の方向性	拡充	④	②	①	
課題及び改善策	地域によって、防災士の数と活動状況に格差があるため、行政と地域が更に連携し、防災活動情報の共有を図るとともに、積極的に地区防災訓練などに参加し、活動を支援する必要がある。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
2	海岸保全対策整備事業	1	県営海岸保全施設整備事業(松屋埴生)			

事業概要	堤防は天端高が不十分であり、陸閘や水門・樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため、高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせない恐れがあり、早急な改修が必要。事業実施期間は平成18～31年度、総延長2,503m。		対象	松屋・埴生地区の護岸等		
			手段	県営事業による護岸整備工事における負担金を支出する。		
			意図	市民の生命・財産(特に農地、農作物)の保全を図る。		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	県事業負担金	5,000,000	2,340,000	2,832,000	7,500,000	
		合計	5,000,000	2,340,000	2,832,000	7,500,000	
歳入	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	90	4,500,000	2,100,000	2,500,000	6,750,000
		その他					
		一般財源	10	500,000	240,000	332,000	750,000
合計		5,000,000	2,340,000	2,832,000	7,500,000		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入		
			人工数	人件費(円)	有		
			0.1	577,769			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	整備延長(m)	活動	83	41	48	100
			83	41	48	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	進捗率(延長ペース:%)	活動	81	83	84	90
			81	83	84	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

成果	今後の方向性				
	拡充		④	②	①
課題及び改善策	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性	
		皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
2	海岸保全対策整備事業	2	県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作)			

事業概要	堤防は天端高が不十分であり、陸閘や水門・樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため、高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせない恐れがあり、早急な改修が必要。事業実施期間は平成17～33年度、総延長2,350m。		対象	黒崎開作地区の護岸等		
			手段	県営事業による護岸整備工事における負担金を支出する。		
			意図	市民の生命・財産(特に農地、農作物)の保全を図る。		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	県事業負担金	4,903,000	2,300,000	5,200,000	9,577,600		
		合計	4,903,000	2,300,000	5,200,000	9,577,600		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債	90	4,410,000	2,000,000	4,600,000	8,600,000
			その他					
			一般財源	10	493,000	300,000	600,000	957,760
合計			4,903,000	2,300,000	5,200,000	9,557,760		
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
					0.1	577,769	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	整備延長(m)	活動	97	52	141	136
			97	52	141	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	進捗率(延長ベース:%)	活動	58	60	62	64
			58	60	62	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

成果	今後の方向性				
	拡充	④	②	①	
課題及び改善策	現状維持	③	⑤	✓	
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性	
		皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度繰越金額2,077,600円
------	----------------------

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 農林水産課 水産係 No 96

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
3	雨水排水対策事業	2	雨水排水ポンプ修繕事業			

事業概要	西の浜排水機場は、完成後25年以上経過し、施設の老朽化が著しい。不良部品の交換・修繕等を行うことにより、設備を延命化させる必要がある。		対象	西の浜排水機場		
			手段	修繕		
			意図	施設の延命化と低地の保全を図る。		

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	修繕料	1,274,400	0	8,617,320	842,400			
		合計	1,274,400	0	8,617,320	842,400			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	1,274,400	0	8,617,320	842,400		
合計		1,274,400	0	8,617,320	842,400				
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.15	735,360				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	ポンプエンジン修繕	成果	1	1	1	0
			1	1	1	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	非常用発電機蓄電池修繕	成果				1
3						

成果	早期の修繕によって既存の設備を延命化することにより、新設に係る費用を抑えることができた。また、地域住民の安全を確保した。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	老朽化により、毎年修繕が必要となる。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 No 97

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
4	農業用施設整備事業	1	基幹水利施設ストックマネジメント事業(ハード)・高千帆排水機場			

事業概要	本施設は昭和44年に築造され、45年が経過している。部品交換等を実施し運転しているが、老朽化による能力低下が10%~20%程度見込まれるため、防災上の観点から早急に更新を行う。総事業費は1,000,000千円		対象	排水施設及び維持管理者	
			手段	県営事業により老朽化した排水機場の機器等を更新し、機能回復を図る。	
			意図	維持管理労力の低減、豪雨時の効率的な運転及び安全の確保を図る。	

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	県事業負担金	26,798,000	16,564,500	31,075,000	14,460,000	
		合計	26,798,000	16,564,500	31,075,000	14,460,000	
歳入	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	90	9,600,000	5,900,000	11,100,000	13,000,000
		その他					
		一般財源	10	17,198,000	10,664,500	19,975,000	1,446,000
合計		26,798,000	16,564,500	31,075,000	14,446,000		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入		
			人工数	人件費(円)	有		
			0.15	735,360			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	進捗率(事業費ベース:%)	成果	45	52	69	73
			45	52	69	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	今年度で、3台の主要ポンプの改修が完了したため、防災観点からも安全率が向上した。今後は高千帆排水機場の付属設備を改修を行い事業完了に向けて工事を行う。		今後の方向性			
	課題及び改善策	今年度、高千帆排水機場の長寿命化計画の見直しを実施する。ポンプ施設等については改修計画を立てて実施しているが、建物については補強、移設等の検討が必要になってくる。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 No 98

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実
	実施計画名			事務事業名		
4	排水機場整備事業	2	後潟排水機場改修事業(農地耕作条件改善事業)			

事業概要	後潟排水機場には団体営のポンプが2台あり、完成後30年以上経過し施設の老朽化が著しい。団体営の1号機は運転時に内部で金属音が発生して破損する可能性が極めて高く、使用できない状態が平成25年から続いており、修繕が急務である。農地耕作条件改善事業を活用する場合は、後潟排水機場整備の終了する平成31年度が期限となるため、早急に取り組みたい。国50%、県30%、市20%	対象	後潟排水機場ポンプ設備
	手段	県営事業による農地耕作条件改善事業の補助事業	
	意図	施設の延命化と低地の保全を図る。	

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	県事業負担金		960,000	6,000,000		
		合計	0	0	960,000	6,000,000	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債	公共事業等債			2,700,000
			その他				
			一般財源				3,300,000
合計			0	0	0	6,000,000	
会計種別							
			H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有
				0.15	866,654		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	測量設計(件数)	活動			1 1 100.0%	
2	工費(件数)	活動				1
3						

成果	平成25年より後潟排水機場1号機は運転時に内部で金属音が発生して破損する可能性が極めて高く、使用できない状態であった。平成30年度より事業が採択されたため、有利な財源措置の活用でき修繕に取り掛かれた。	今後の方向性				
	課題及び改善策	後潟排水機場には団体営のポンプが2台ある。今回の農地耕作条件改善事業(国50%県30%20%)で1号ポンプの修繕を行うが、2号ポンプについても設置後30年以上経過しているため、1号ポンプと同様に修繕が必要である。また施設についても老朽化が著しい。今後は基幹水利施設ストックマネジメント事業(国50%県25%25%)での対応が必要になる。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
皆減		縮小	現状維持	拡大		

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
1	海岸防災事業	1	海岸防災事業負担金			

事業概要	山口県が定めた「山口南沿岸海岸保全基本計画」に基づき、高潮、波浪及び津波による被害から海岸背後の地域住民の生命や財産を防護するため、護岸、岸壁、排水機場などの県が管理する港湾施設を順次改修し、事業負担金を支出する。 本港地区、大浜地区		対象	海岸護岸、北竜王排水機場		
			手段	県が行う改修事業費の一部を負担する		
			意図	未整備地区の海岸保全事業の促進		

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31		
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)		
		県事業負担金		10,609,920	15,427,800	16,068,996	26,000,000			
		合計		10,609,920	15,427,800	16,068,996	26,000,000			

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債	90	9,549,000	13,800,000	14,300,000	23,400,000
			その他					
			一般財源	10	1,060,920	1,627,800	1,768,996	2,600,000
合計			10,609,920	15,427,800	16,068,996	26,000,000		

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	事業箇所数	活動	1	1	1	1
			1	1	1	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	県が事業主体となり本港地区及び、大浜地区において事業の進捗が計られ、市域の保全が充実した。		今後の方向性			
	課題及び改善策	海岸高潮対策は、防災において喫緊の課題であるため、山口県に事業進捗を働きかける。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--



平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 No 100

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実	
	実施計画名			事務事業名			重点P
1	海岸防災事業		2		自然災害防止事業負担金(海岸)		

事業概要	国交省河川局所管海岸のうちH11年にCCZ事業で整備した焼野海岸は今後も利用者が安全・快適に利用できるようヘドロ除去や施設更新を行う必要がある。また郡・津布田海岸は度重なる波浪により河川の河口が閉塞状態になっているため流下断面を確保する対策が必要がある。		対象	海岸施設		
			手段	県が行う改修事業費の一部を負担する		
			意図	未整備地区の自然災害防止事業の促進		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	県事業負担金	1,608,984	1,431,216	2,673,540	2,100,000
		合計	1,608,984	1,431,216	2,673,540	2,100,000

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債	1,500,000	1,200,000	2,400,000	1,800,000
			その他				
			一般財源	108,984	231,216	273,540	300,000
合計			1,608,984	1,431,216	2,673,540	2,100,000	

会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
					0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	事業箇所数	活動	3	3	3	3
			3	3	3	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	県が事業主体となり焼野海岸及び、郡津布田海岸(2事業)において、ヘドロ除去や施設の更新を行う。このことによって、海岸施設の維持管理が向上し自然災害が防止され、市域の保全が充実した。		今後の方向性			
	課題及び改善策	成果の方向性	拡充		④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 No 101

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
2	土砂災害危険箇所整備事業	1	土砂災害危険箇所整備事業(維持管理)			

事業概要	急傾斜地崩壊危険区域の指定を受けて対策工事を実施した箇所において、民家や施設に影響を及ぼすおそれのある雑木を伐採することで、災害を防止する。		対象	急傾斜地崩壊危険区域の指定をして対策工事を実施した施設		
			手段	施設や民家に影響を及ぼすおそれのある樹木の伐採		
			意図	施設の健全な維持管理		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	草刈等委託料		298,080	212,760	300,000	
		合計	0	298,080	212,760	300,000	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源		298,080	212,760	300,000
合計		0	298,080	212,760	300,000		
会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	伐採等が必要な急傾斜指定箇所(箇所)	活動		1	1	1
				1	1	
				100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	急傾斜地区域内において、施設や民家などの支障となっている立木を伐採し、施設の維持・保全に務め、適切な維持管理を行うことが出来た。 区域名:藤ヶ浴(2)地区 地域名:北中川自治会		今後の方向性			
	課題及び改善策	急傾斜地の伐採は、作業条件が厳しいことや伐採木の処分費用が高額である。そのため、平成30年度は伐採木を現地処分としたが今後は適正に処分を行い、管理を充実させる必要がある。	拡充	④	②	① ✓
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
2	土砂災害危険箇所整備事業	2	急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業(県事業)			

事業概要	国の補助を受けて施工した既設の急傾斜地崩壊防止施設について、緊急改築を行うことで既存の施設を有効活用することにより、地域における安全の向上を図ることを目的に、山口県が社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)を活用し事業を行う。市は、事業費の10%を負担金として負担する。		対象	国(県)の補助を受けて施工した既設の急傾斜地崩壊防止施設	
			手段	県が行う急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業費の一部を負担する。	
			意図	緊急改築を行うことで既存の施設を有効活用することにより地域における安全の向上を図る	

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	県事業負担金	4,168,800	1,797,660	2,999,952	8,400,000	
		合計	4,168,800	1,797,660	2,999,952	8,400,000	
歳入	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	90	3,700,000	1,600,000	2,600,000	7,500,000
		その他					
		一般財源	10	468,800	197,660	399,952	900,000
合計		4,168,800	1,797,660	2,999,952	8,400,000		

会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
					0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	緊急改築が必要な急傾斜地崩壊対策施設(藤ヶ浴地区)	活動	測量設計	用地測量(登記調査)	用地測量(確定測量)	対策工事
			完了	完了	完了	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	緊急改築が必要な急傾斜地崩壊対策施設(梶上地区)	活動	対策工事	対策工事		
			完了	完了		
			100.0%	100.0%		
3						

成果	県が事業主体となり既設の急傾斜地崩壊防止施設を改築し、地域における安全性の向上を図るため事業進捗している。平成30年度は、藤ヶ浴地区において、区域変更の手続き及び、区域内の土地所有者等の同意を得るとともに、土地境界を確定する境界立会いを実施した。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	梶上地区は平成29年度で完了
------	----------------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 No 103

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
2	土砂災害危険箇所整備事業	4	急傾斜地崩壊対策事業(県事業)			

事業概要	危険な急傾斜地において急傾斜地崩壊危険区域を定めて崩壊等に対する対策工事を行う。		対象	急傾斜地崩壊危険区域		
			手段	県が行う急傾斜地崩壊対策事業費の一部を負担する。		
			意図	急傾斜地の崩壊から人命を守る。		

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31		
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)		
		県事業負担金			399,924	1,499,904	5,000,000			
		合計		0	399,924	1,499,904	5,000,000			

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債		100,000	1,300,000	4,500,000
			その他		199,962		
			一般財源		99,962	199,904	500,000
合計			0	399,924	1,499,904	5,000,000	

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	急傾斜地崩壊対策事業(波瀬の崎地区)	活動		測量設計 完了 100.0%	用地測量 完了 100.0%	対策工事
2						
3						

成果	県が事業主体となり急傾斜地崩壊危険区域について斜面の安全性の向上を図るため、事業進捗している。平成30年度は、斜面の地盤調査、対策工法の検討を実施した。		今後の方向性				
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持				③	⑤	✓	
縮小				⑥			
休廃止			⑦				
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 No 104

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
5	小規模河川保全事業	1	河川浚渫事業			

事業概要	市が管理する準用河川及び普通河川の中には、長い年月により土砂が堆積しており河積阻害率(河道障害)が高まっている。近年はゲリラ豪雨が頻繁しており、流下能力の低下による河川の氾濫が危惧されるため、堆積土を計画的に浚渫する。		対象	準用河川及び普通河川		
			手段	浸水被害を及ぼす河川の浚渫		
			意図	浸水被害の軽減		

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	工事請負費	4,723,920	2,606,040	0	1,000,000			
		合計	4,723,920	2,606,040	0	1,000,000			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	4,723,920	2,606,040		1,000,000		
合計		4,723,920	2,606,040	0	1,000,000				
会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
					0.05	288,885			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	河川浚渫工事(箇所)	活動	1	1	1	1
			1	1	0	
			100.0%	100.0%	0.0%	
2						
3						

成果	入札の不調による不執行。		今後の方向性			
	課題及び改善策	河川浚渫工事は、河川進入路等の仮設費も必要となることから工事価格が高額となる傾向にある。また、全国的に近年、大規模な豪雨災害が頻発していることや、浚渫は地元で対応が困難であるため要望も増加している。そのため、要望の範囲について実施が出来ていない現状から予算の充足を望む。	成果の方向性	④	②	① ✓
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 No 105

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
5	小規模河川保全事業	2	猪渡川・うつけ川河川環境整備事業			

事業概要	西沖に位置する猪渡川及びうつけ川は、西部石油株の敷地内を通過して瀬戸内海へと通じている。この河川については、この敷地が埋め立てられたときに整備されているが、その後、約50年浚渫等の維持管理が行われていない。また、平成21年の豪雨時に、この河川上流が浸水被害を受けている。近年では全国的にゲリラ豪雨等の被害が発生しており、この河川についても適切な維持管理が必要である。このため、河道を侵している立木の撤去等を行う。		対象	普通河川(猪渡川、うつけ川)		
			手段	河道を侵している立木の撤去及び浚渫		
			意図	浸水被害の軽減		

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
						3,431,160		2,000,000	
		合計		0		0		3,431,160	

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			3,431,160		2,000,000
合計			0	0	3,431,160	2,000,000		

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.25	1,444,423		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	浸水被害(床上):件数	活動	0	0	0	0
			0	0	0	
			0.0%	0.0%	0.0%	
2						
3						

成果	河川に堆積する土砂及び立木を撤去し、河川断面の復旧及び河川の適正な維持管理を行うことで浸水被害の軽減を図るため事業を進捗している。平成30年度は、L=77.7m工事を実施し、308m <sup>3</sup> の土砂を撤去した。		今後の方向性			
	課題及び改善策	猪渡川及びうつけ川は、堆積土砂量も多く、河川進入路等の仮設費も必要となることから工事価格が高額となる。また、地元からの要望により当初計画より上流から浚渫に着手したこともあり、現状の予算では計画範囲の土砂を撤去には概ね8年程度の事業期間を要する。しかし、河川浚渫は浸水被害の軽減が主な目的であり、短期間での実施が望ましいことから予算の拡充を望む。	拡充	④	②	① ✓
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 No 106

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
6	浸水対策事業	2	東下津地区内水対策整備事業			

事業概要	東下津地区は過去に狭間川の氾濫による浸水被害を受けてきた。山口県が平成7年に東下津排水機場を設置したが、近年の豪雨により平成21年、平成22年に連続して浸水被害が発生している。このため、浸水被害を軽減することを目的として、東下津排水機場のポンプ施設を増強し、住民の生命・財産を守るための事業を進捗している。					
	対象	狭間川流域の浸水地域				
	手段	基本計画策定、実施設計、ポンプ増設				
	意図	住民の生命・財産を守る				

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	調査設計委託料	30,672,000		1,159,920	
		工事請負費		70,310,160	175,157,600	
		旅費				274,000
		手数料			19,000	22,000
		合計	30,672,000	70,310,160	176,336,520	542,902,000
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債	100%	30,600,000	70,300,000	176,300,000
		その他				
		一般財源		72,000	10,160	36,520
	合計	30,672,000	70,310,160	176,336,520	542,902,000	

会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.45	2,599,961	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	土木工事 (流入水路、管路工事)	活動	詳細設計	土木工事	土木工事	土木工事
			完了	完了	翌年度繰越	
			100.0%	100.0%	75.0%	
2	建築工事 (電気棟、燃料タンク棟)	活動	詳細設計		建築工事	建築工事
			完了		完了	
			100.0%		100.0%	
3	電気・機械設備工事 (ポンプ1t/m3×3台、発電機等)	活動	詳細設計		電気・機械設備工事	電気・機械設備工事
			完了		完了	
			100.0%		100.0%	

成果	平成30年度は、電気室解体工事、流入水路整備工事、電気・機械整備工事、建築工事を実施。						
	今後の方向性						
課題及び改善策	工事時期は非出水期(11月~4月)に制限され通年での施工が困難である。また、敷地が狭く各工事の同時進行には詳細な調整が必要である。	拡充		④	②	①	
		現状維持		③	⑤	✓	
		縮小		⑥			
		休廃止	⑦				
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	繰越30→31 工事請負費 32,000,000円 債務負担30~31 工事請負費 423,500,000円					
------	---	--	--	--	--	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 工務係 No 107

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
1	雨水排水対策事業	3	雨水排水ポンプ場整備事業			

事業概要	若沖雨水排水ポンプ場は平成3年に供用開始し、施設の経年劣化が認められる。それらの老朽化した施設を、山陽小野田市公共下水道長寿命化計画に基づき、計画的に改築・更新をする。		対象	若沖雨水排水ポンプ場		
			手段	事業計画に基づき施設の長寿命化・改築・更新及び未整備施設の整備を行う。		
			意図	雨水排水を円滑に行い内水から低地を守る		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	工事請負費	57,024,000	0	0	92,200,000	
		合計	57,024,000	0	0	92,200,000	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	28,512,000		46,100,000
			県支出金				
			地方債	90%、100%	25,600,000		46,100,000
			その他				
			一般財源	繰入金	2,912,000		
合計			57,024,000	0	0	92,200,000	

会計種別	特会(下水)	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
					0.1	577,769	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31	
1	長寿命化・改築・更新及び未整備施設整備工事	活動	1件	1件	1件	1件
			1件	0件	0件	
			100.0%	0.0%	0.0%	
2						
3						

成果	応札者がおらず計画未実施となった。		今後の方向性			
	課題及び改善策	2回入札を行ったがいずれも不落となり、予定していた長寿命化工事を中止した。中止した工事は31年度に実施する。	拡充	④	②	① ✓
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
2	浸水対策事業	1	高千帆地区浸水対策事業			

事業概要	高千帆地区の内水は、潮位により自然排水が不可能な時は横土手と下木屋のポンプ場で排水しているが能力的には限界がある。近年農地の都市化が進み、保水能力が低下し、豪雨時の浸水被害が懸念される。そこで有効な浸水対策を立案し、それを事業化する。		対象	高千帆地区		
			手段	浸水対策の立案とそれに基づき事業化を進める。		
			意図	浸水防除による低地の保全を図る。		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	調査設計委託料	0	0	10,746,000	
		工事請負費			11,000,000	
		用地購入費			900,000	
		合計	0	0	10,746,000	11,900,000
		国庫支出金	社会資本整備総合交付金			5,373,000
歳入	財源内訳	県支出金				
		地方債	90%、100%		4,835,700	5,900,000
		その他				
		一般財源	繰入金		537,300	50,000
		合計	0	0	10,746,000	11,900,000

会計種別	特会(下水)	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有
				0.4	2,311,076		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	詳細設計	活動			詳細設計 完了 100.0%	
2	浸水対策工事	活動				用地買収
3						

成果	短期整備予定箇所のうち、小野田駅前地区の詳細設計が完了。都市計画課が整備予定の都市再生整備計画事業にあわせ、工事を発注する準備ができた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	小野田駅前地区の浸水対策工事が行われれば、小野田駅前地区は浸水の程度が小さくなる予定だが、沖中川の流下能力が増えるわけではないため、沖中川周辺の浸水被害の軽減にはならない。対策として、沖中川の流下能力を高めるか、流入量を削減する方法を検討する必要がある。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
皆減		縮小	現状維持	拡大		

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 維持係 No 109

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実
	実施計画名			事務事業名		重点P
遊水池維持管理事業			遊水池維持管理事業(西の浜)			

事業概要	西の浜遊水池はポンプ施設の調整池として位置づけられているが、通常は流量が少ないため、汚泥が堆積し易く悪臭の一因となっている。周囲には民家や保育園が隣接しており、定期的に浚渫する必要がある。		対象	遊水池		
			手段	遊水池の浚渫		
			意図	悪臭防止と調整池の機能回復による海・河川環境の保全		

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	工事請負費	626,400		964,440	1,000,000			
		合計	626,400	0	964,440	1,000,000			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他	使用料	626,400		964,440	1,000,000	
			一般財源						
合計		626,400	0	964,440	1,000,000				
会計種別	特会(下水)	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
					0.25	1,444,423			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	浚渫回数	成果	1回	1回	1回	1回
			1回	0回	1回	
			100.0%	0.0%	100.0%	
2						
3						

成果	浚渫を行ったことにより、遊水池周辺住民の生活環境維持に繋がった。					今後の方向性			
	課題及び改善策	成果の方向性	拡充	④	②	①			
現状維持			③	⑤	✓				
縮小			⑥						
休廃止		⑦							
H30年度目標達成度		A			コスト投入の方向性				
					皆減	縮小	現状維持	拡大	

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 No 110

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全対策等の推進	2	交通安全環境の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
5	高速道路を跨ぐ橋梁の維持管理事業	1	高速道路を跨ぐ橋梁点検事業			

事業概要	「道路法施行規則」に基づき、宇部下関自動車道を跨ぐ橋梁について、年次的に点検及び補修を行う。		対象	衣田橋、朝向橋、峠橋		
			手段	NEXCO西日本に点検・診断業務を委託する。		
			意図	橋梁の点検及び補修等により、車両等の安全を確保する。		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	調査委託料	1,468,169	850,060	991,630	0		
		合計	1,468,169	850,060	991,630	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	基金	650,000			
			一般財源		818,169	850,060	991,630	
合計			1,468,169	850,060	991,630	0		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.1	577,769			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	点検回数	活動	1	1	1	
			1	1	1	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	衣田橋・朝向橋・峠橋を長期的に保持するため健全性の確保及び安全な道路交通の確保や第三者に対する被害を未然に防止する双方から観察、変状の発生や進行状況を把握し適切な評価・判定ができた。				今後の方向性			
	課題及び改善策	架設年次(1999年)から31年経過している。3橋梁としては判定区分Ⅰ～Ⅱであるが今後、構造物の劣化等から補修・補強が必要になる。5年周期の点検結果を踏まえ、長寿命計画の検討が必要になる。	拡充	④	②	①		
現状維持			③	⑤	✓			
縮小			⑥					
休廃止			⑦					
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性				
				皆減	縮小	現状維持	拡大	

特記事項	令和3年度より3年間(衣田、朝向、峠)の順に橋梁点検を実施する。
------	----------------------------------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 道路整備係 No 111

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全対策等の推進	2	交通安全環境の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
9	通学路安全対策事業	1	通学路安全対策事業			

事業概要	通学路の中には交通量が多く歩道が設置されていない道路があるため、道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して安全対策を行う。歩道の設置されていない市道の危険箇所について、路側帯を整備し通学路の安全向上を図る。		対象	自転車、歩行者(児童・生徒)		
			手段	路側帯の整備(路肩の拡幅、カラー舗装化、歩道整備、側溝の蓋かけ)		
			意図	通学路の安全環境向上		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	工事請負費	14,796,960	17,726,720	15,281,680	16,740,120
		調査設計委託料		6,530,760		9,000,000
		用地購入費				10,000,000
		補償金				1,000,000
		合計	14,796,960	24,257,480	15,281,680	36,740,120
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金 55	8,138,000	13,341,000	8,404,000	20,207,000
		県支出金				
		地方債 40	5,900,000	9,800,000	6,100,000	14,900,000
		その他				
		一般財源 5	758,960	1,116,480	777,680	1,633,120
合計		14,796,960	24,257,480	15,281,680	36,740,120	

会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有
					0.65	3,755,499		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	路側帯等整備延長(m)	成果	整備延長 194 100.0%	整備延長 190 100.0%	整備延長 161 60.0%	整備延長
2						
3						

成果	通学路安全対策事業プログラムにより必要とされている通学路の整備を実施した。		今後の方向性			
	課題及び改善策	特になし	成果の方向性	拡充	④	②
		現状維持		③	⑤	✓
		縮小		⑥		
		休廃止		⑦		
H30年度目標達成度		C	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	繰越30→31 工事請負費 4,740,120円
------	--------------------------

平成30年度事務事業評価シート			課・局・室・所(係)	市民生活課	防犯交通係	No	112	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全対策等の推進	4	空家等対策の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点P		
22	空き家適正管理推進事業		1	管理不全な空家等対策の強化				
事業概要	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、空家等に関する施策となる山陽小野田市空家等対策計画を作成する。また、空家等の実態調査を行い市内の空家等の現況を把握し、効果的な空家対策を進めるための方針を空家等対策計画に盛り込み、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。			対象	このまま放置することが不適切(倒壊、保安上危険、衛生上有害、景観を損ねる状態)である空家等			
				手段	協議会で空家等対策計画を作成し、実態調査を行い結果等を参考にしながら助言、指導、勧告、命令、代執行等の必要な措置を適切に行う。			
				意図	地域住民の生命、身体又は財産を保護し、その生活環境の保全を図り、空家等の活用を促進させ、空き家の放置を抑制する。			
歳出	支出内訳	委員報酬		34,000	20,000	72,000		
		消耗品費		10,000	87,859	90,000		
		委託料		6,696,000	2,000,000	1,517,000		
		庁用器具費		153,252				
		旅費・負担金(研修受講)				76,000		
		合計	0	6,893,252	2,107,859	1,755,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	2分の1	3,348,000			
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源		3,545,252	2,107,859	1,755,000	
合計	0	6,893,252	2,107,859	1,755,000				
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	
					0.7	4,044,384	無	
※上段:目標 中段:実績 下段:達成率								
活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31		
1	協議会の開催回数	活動		5	4	4		
				3	2			
				60.0%	50.0%			
2	空き家実態調査	活動		1				
				1				
				100.0%				
3								
成果	協議会で審議しパフコメの意見を踏まえ平成30年10月に空家等対策計画を策定。			今後の方向性				
	課題及び改善策	空き家法、空き家条例及び空家等対策計画に基づき、管理不適切空家等の対策には取り組んでいるが、空き家の利活用対策には取り組めていない。関係部署と連携し空き家の利活用対策を進めていく。		拡充		④	②	✓
現状維持					③	⑤		
縮小					⑥			
休廃止				⑦				
H30年度目標達成度			B		コスト投入の方向性			
皆減			縮小		現状維持		拡大	
特記事項								

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民生活課 防犯交通係 No 113

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全対策等の推進	4	空家等対策の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
22	空き家適正管理推進事業	3	空家等の適正管理の啓発			

事業概要	<p>超高齢化社会を迎え、行政に依存するだけでは今後も増加する空家等問題への対応が追いつかないことが想定される。空家等の所有者が自らの意思で財産を守り、その価値を維持していくという強い意識を持つことが大切である。広報紙やホームページなど、様々な媒体を活用して周知に努め、セミナーの開催、空家等の適正管理に関する意識啓発、補助金の交付を行い管理不全な状態にある空家等の是正に努める。</p>	対象	空家等所有者及び周辺住民
	手段	セミナーの開催、広報活動	
	意図	空家等の所有者又は管理者は周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう適切な管理を行う	

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	セミナー開催			90,000
		合計	0	0	0
歳入	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			90,000
合計		0	0	0	90,000
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税算入
			人工数	人件費(円)	無
			0	0	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	セミナーの開催回数	活動		1	1	1
				1	1	
				100.0%	100.0%	
2	セミナー参加人数	活動		30	30	30
				40	14	
				133.0%	46.7%	
3						

成果	<p>県の経費負担により空き家セミナー(講演会・相談会)を開催。 司法書士による講演に引き続き、司法書士、税理士、宅建士による相談会を開催し、現在空き家を所有している人、又はこれから空き家の所有者となる可能性のある人が参加され、概ね好評を得た。</p>	今後の方向性				
	課題及び改善策	<p>弁護士、司法書士、税理士、土地家屋調査士、宅建士等専門家を招き、空き家セミナーを定期的に開催する必要があるが、苦情・通報等のある管理不適切空家の所有者等は参加されていない。</p>	拡充	④	②	①
現状維持		③	⑤	✓		
縮小		⑥				
休廃止		⑦				
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート			課・局・室・所(係)	市民生活課	消費生活センター	No	114	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	消費者の保護と意識啓発	2	消費生活相談体制の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点P		
25	地方消費者行政活性化事業	2	悪質商法被害防止のための「通話録音装置」設置事業					
事業概要	市内において60歳以上の契約者からの相談が急増している。また、振り込め詐欺や悪質商法の被害も急増しており、特に判断能力の低下した高齢者の被害割合が多いことから国のモデル事業によって効果が実証された「警告メッセージ付通話録音装置」の普及促進を図るため、県の推奨する事業として実施する。			対象	全市民(希望者)			
				手段	通話録音装置の設置により、機器の普及促進等を図る。			
				意図	被害の未然防止や情報の収集を図る。			
			H28	H29	H30	H31		
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	消耗品費						
		印刷製本費	151,200					
		合計	151,200	0	0	0		
歳入	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金	印刷製本費	151,200				
		地方債						
		その他						
		一般財源						
合計		151,200	0	0	0			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
			※上段:目標 中段:実績 下段:達成率					
活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31		
1	通話録音装置の貸出件数		20	20	20	20		
			4	11	5			
			20.0%	55.0%	25.0%			
2								
3								
成果	民生委員やケアマネジャー等の各団体に参加する等、普及啓発を行っており、一定の周知は得られた。			今後の方向性				
	課題及び改善策	通話録音装置設置事業は、実際の通話内容を録音するため、個人情報の取扱いについて市民の理解を得ることが難しく、また機器の貸与であることにより、設置数が伸び悩んでいる。	拡充		④	②	①	
現状維持				③	⑤	✓		
縮小				⑥				
休廃止			⑦					
H30年度目標達成度			C		コスト投入の方向性			
皆減			縮小		現状維持		拡大	
特記事項								

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民生活課 消費生活センター No 115

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	消費者の保護と意識啓発	2	消費生活相談体制の充実
	実施計画名			事務事業名		重点P
25	地方消費者行政活性化事業		3	見守りネットワークの構築		

事業概要	消費者安全法で、高齢者等の消費者被害を防止するため、消費者安全確保のための協議会設置を求められている。そのため、民生児童委員等の見守りを実施する団体との連携を強化し、消費者被害の防止に努める。		対象	市民
			手段	見守り業務を実施している関係機関に消費者問題について啓発し、被害未然防止のための協力を依頼する。
			意図	悪質事業者の手口等の情報収集を図り、消費者被害の未然防止を図る。

歳出	支出内訳		H28	H29	H30	H31
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
		合計	0	0	0	0

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
合計	0	0	0	0			

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
------	----	----	---------	-----	--------	-------	---

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	見守りを実施している関係機関に対して、消費者問題について啓発をした件数	成果			10 16 160.0%	10
2						
3						

成果	平成30年度は民生児童委員・ケアマネージャー会議において、啓発活動を16回行った。		今後の方向性			
	課題及び改善策	山口県消費者基本計画の目標として、2022年度末までに全13市に消費者安全確保地域協議会を設置することが掲げられている。現在、関係部署と連携は図っているが、さらなる見守り体制の整備のため、協議会の設置が求められている。	拡充		④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--



平成 30 年度 事務事業評価シート			課・局・室・所(係)	市民生活課	市民生活係	No	116
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	1	市民活動の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点P	
事業概要	2	自治会組織活性化事業	2	自治会連合会補助金事業			
	地域コミュニティの維持発展のため、自治会連合会に対して運営費補助金を交付し、その自主的活動を支援する。		対象	山陽小野田市自治会連合会			
			手段	自治会連合会に対して運営費補助金を交付する。			
		意図		自治会連合会の活動を支援することにより、地域活動の活性化を図る。			
歳出	支出内訳	自治会連合会補助金		H28 決算額(円)	H29 決算額(円)	H30 決算額(円)	H31 予算額(円)
				2,310,000	2,310,000	2,310,000	2,310,000
		合計		2,310,000	2,310,000	2,310,000	2,310,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	100	2,310,000	2,310,000	2,310,000	2,310,000
合計		2,310,000	2,310,000	2,310,000	2,310,000		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税 算入
					0.1	577,769	無
活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31	
1	広報紙等配布回数	活動	24	24	24	24	
			24	24	24		
			100.0%	100.0%	100.0%		
2	補助金交付対象自治会数	成果	339	339	340		
3	自治会加入世帯数	成果	27457				
成果	自治会加入世帯数は引き続き減少傾向であり、歯止めがかかっていない。自治会の機能や役割などを分かりやすく伝えることがあまりできていない。		今後の方向性				
課題及び改善策	自治会加入世帯数(加入率)について、年々減少しており、地域コミュニティの維持のためには、自治会に加入するメリットなど必要性を転入時の窓口において周知する必要がある。自治会連合会や地区自治協との協議を行うなど加入世帯数の維持・増加に向けた取組を検討する。	成果の方向性	拡充		④	②	①
			現状維持		③	⑤	✓
			縮小		⑥		
			休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		B		コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大
特記事項							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民生活課 市民生活係 No 117

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	1	市民活動の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
3	自治会館建設補助事業	1	自治会館建設補助事業			

事業概要	補助金交付規則・要綱に基づき、地域コミュニティの活動拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築等に係る経費を補助する。		対象	自治会館を建設する自治会
			手段	対象自治会に建設費等の一部を補助金として交付する。
			意図	活動拠点の整備を図ることにより地域コミュニティの振興を図る。

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	自治会館建設補助金	10,866,660	1,414,206	6,410,000	2,977,000
		合計	10,866,660	1,414,206	6,410,000	2,977,000

歳入	財源内訳	割合	H28		H29		H30		H31			
			金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合		
			国庫支出金									
			県支出金									
			地方債									
その他												
一般財源	100		10,866,660		1,414,206		6,410,000		2,977,000			
合計			10,866,660		1,414,206		6,410,000		2,977,000			

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.1	577,769			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	補助金交付決定件数	活動	8	4	4	4
			8	3	2	
			100.0%	75.0%	50.0%	
2						
3						

成果	当初予定は4自治会としていたが、自治会の都合により申請が取り下げられたため、2自治会への補助金交付となった。		今後の方向性			
	成果の方向性	拡充		④	②	①
課題及び改善策	自治会からの要望を受付、予算に基づき計画的に整備を行っており、引き続き順番に整備を行っていく。前年までの要望により予算要求を行っており、緊急的な修理等に対応できないため、その場合は、整備を待っていただくか、自治会の負担により整備するしかない。	現状維持		③	⑤	✓
		縮小		⑥		
		休廃止	⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		C		コスト投入の方向性		

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート			課・局・室・所(係)	市民生活課	市民生活係	No	118	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	1	市民活動の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点P		
事業概要	4	コミュニティ助成事業	1	コミュニティ助成事業				
	宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品等を整備し、地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を実現する。		対象	市又は市が認めるコミュニティ組織				
			手段	事業実施主体を公募し、自治総合センターへ助成申請。交付決定後、実施主体に対し助成金を交付する。				
意図			宝くじの社会貢献広報事業として地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る。					
歳出	支出内訳	地域コミュニティ事業助成金	H28 決算額(円)	H29 決算額(円)	H30 決算額(円)	H31 予算額(円)		
			2,500,000	2,400,000	2,300,000	2,500,000		
		合計	2,500,000	2,400,000	2,300,000	2,500,000		
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他	コミュニティ助成金	2,500,000	2,400,000	2,300,000	2,500,000	
		一般財源						
合計		2,500,000	2,400,000	2,300,000	2,500,000			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税 算入	
					0.1	577,769	無	
活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31		
1	年間備品貸出日数	活動	180	180	180	180		
			226	199	224			
			125.6%	110.6%	124.4%			
2	イベント開催・出演回数	成果	20	20	20	20		
			31	36	37			
			155.0%	180.0%	185.0%			
3								
成果	備品の貸出日数は、目標以上であり、多くのコミュニティ団体が備品を活用したイベントを開催することで地域住民の交流を図っている。 ふるさとづくり協議会においても主催事業を開催することで、事業の目的である地域コミュニティの充実・強化を図っている。		今後の方向性					
	課題及び改善策	公募にあたり広く市民団体等への周知を図る必要がある。整備後の備品の活用については市民に周知すると共に地域の活性化につながる事業への貸出を実施する。他の宝くじ助成事業の活用を庁内各課で検討し、事業実施を図る必要がある。		拡充		④	②	✓
現状維持					③	⑤		
縮小					⑥			
休廃止				⑦				
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性				
皆減		縮小		現状維持		拡大		
特記事項								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民生活課 市民生活係 No 119

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	2	市民協働のまちづくりの推進
	実施計画名			事務事業名		重点P
6	市民活動支援事業		2	市民活動支援事業(市民活動支援センター事業)		

事業概要	「市民活動支援センター」を市民生活課内に設置し、市民活動に関する情報の提供、人材の育成、機材・会場の提供などを行うことで、市民の自主的・主体的な社会活動を促進する。		対象	市民、市民活動団体等	
			手段	市民活動に関する情報収集・情報提供体制を整備し、市民活動団体等の活動を支援する。	
			意図	市民の価値観が多様化する中、市民と行政が適切な役割分担に基づき、協働して地域を支える仕組みを構築する。	

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	備品費		23,220	0
		報償費			200,000
		旅費			100,000
		通行料			5,000
		合計	0	0	23,220

歳入	財源内訳	割合	H28		H29		H30		H31			
			決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)			
			国庫支出金									
			県支出金									
			地方債									
その他												
一般財源	100			23,220			23,220		305,000			
合計		0	0	23,220	0	23,220		305,000				

会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.1	577,769			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	市民活動支援件数	活動			12 0 0.0%	12
2	市民活動団体登録団体数	成果			110 26 23.6%	110
3						

成果	平成30年6月から団体の登録を開始したが、26団体しか登録をしていただけだった。また、登録団体や市民活動団体からの依頼により情報発信を行うことはあったが、団体の運営や事業に対する相談などはなかった。		今後の方向性			
	課題及び改善策	市内で活動する団体は多くあるが、市民活動支援センターの機能や役割を十分に伝えることができていないため、登録団体数が伸びていない。今後もNPO法人や各種団体へ足を運ぶことで市民活動団体が必要とする支援や施策を聞き取るなど意見交換を行うことで市民活動支援センターの体制の充実を図る必要がある。	拡充	④	②	① ✓
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	2	市民協働のまちづくりの推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
17	地域づくり支援事業	1	地域づくり支援事業			

事業概要	地域の問題・課題を把握し、適切な支援等を行うため、必要に応じて職員を地域に派遣する。		対象	各小学校区のふるさとづくり協議会等		
			手段	必要に応じて職員を地域に派遣する。		
			意図	地域の問題・課題を把握し、必要な支援等を行う。		

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
		合計		0	0	0	0		0

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
合計			0	0	0	0	

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入
------	----	----	---------	-----	--------	-----------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	派遣回数	活動			24 0 0.0%	26
2	関わったイベント数	活動			12 0 0.0%	14
3	地域の満足度	成果			70 0 0.0%	70

成果	市民との協働に対する方針、実施に向けた制度設計・職員の体制などの調整をすることができず、事業を実施することができなかった。	今後の方向性				
		拡充	④	② ✓	①	
課題及び改善策	実施体制などについて再度、調整が必要。	現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 山陽総合事務所 地域活性化室 No 121

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	3	中山間地域の活性化
	実施計画名		事務事業名			重点P
3	中山間地域づくり推進事業	1	中山間地域づくり推進事業			

事業概要	中山間地域においては、農林業従事者の減少、高齢化の進行により、荒廃した森林や耕作放棄地が増大している。また、担い手の減少、高齢化により集落機能の維持が困難となる地域もある。このため、地域資源を活用した農林水産業の振興や生活環境の整備など、地域の課題解決のための施策を推進し、中山間地域の活性化を図る。		対象	中山間地区(山陽地区)の住民	
			手段	中山間地域のコミュニティーづくり、山口県との連携、地域おこし協力隊の設置	
			意図	中山間地域の活性化	

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	報酬等(報酬・共済費)		0	2,362
		旅費		0	262
		需用費		0	1,366
		備品購入費		0	698
		その他(役務費・賃借料・負担金)		0	437
	合計		0	0	0
歳入	財源内訳	国庫支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	5,125
	合計		0	0	0
会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費		交付税 算入
			人工数	人件費(円)	有
			1.35	7,799,883	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	地域おこし協力隊の設置	活動			推進方針作成・完了 設置規則制定・要項案作成 90.0%	2名募集・活動
2	第二次山陽小野田市中山間地域づくり指針の作成	活動			指針作成・完了 指針案作成 90.0%	策定
3	夢プランと同等の内容を持つ、元気生活圏づくり推進方針を作成	活動			推進方針作成・完了 推進方針案作成 80.0%	作成

成果	・関係機関等との調整に時間を要したため、目標としていた期間を超過し策定することになったが、中山間地域を活性化させていくための方針となる、第二次山陽小野田市中山間地域づくり指針(案)や地域おこし協力隊設置のための規則、地域おこし協力隊を募集するための募集要項(案)などを作成した。		今後の方向性			
	課題及び改善策	・行政が作成した推進方針と地域住民との意識の共有が必須となる。今後、中山間地域住民及び中山間地域の市民団体を対象とした説明会等を実施する必要がある。 ・計画している事業は、地域おこし協力隊員を計画どおり任用できるかどうかは事業の鍵になるため、ホームページだけでなく、イベント等に参加し、積極的な募集を行う必要がある。 ・課題として、中山間地域づくり推進事業の主体は地域住民でなければ持続可能な地域づくり活動を維持できない。地域住民との連携を密にし、地元住民との調整を円滑に行うこと	拡充	④	②	① ✓
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
皆減		縮小	現状維持	拡大		

特記事項	『ゼロ予算事業』
------	----------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民生活課 人権男女共同参画室 No 122

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	13	人権尊重のまちづくり	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
15	人権相談事業		2	人権相談体制の充実		

事業概要	複雑・多様化する配偶者等からの暴力被害について、相談受付、危機介入、応急避難、所要の諸手続き援助、自立支援等適切な対応が求められており、相談員の育成と業務の質の向上を図るため、専門機関が実施する専門的・実践的な研修に職員を派遣する。また、被害者拡大防止のためのDVの予防・啓発活動にも取り組む。		対象	担当職員
			手段	庁内関係課及び関係機関との連携、研修会等への参加
			意図	利用しやすい相談・支援体制の充実を図る。

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	普通旅費		44,240	45,640		
		消耗品費		2,420			
		合計	0	46,660	45,640		
					63,000		
歳入	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
合計		0	0	0	0		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.2	1,155,538		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	専門研修受講回数	活動		1	1	1
				1	1	
				100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	ロールプレイによる事例検討や被害者の現状・課題、解決に向けた法知識を学び、相談対応の基礎を習得できた。他機関と情報交換することができ、連携づくりの一助となった。		今後の方向性			
	成果の方向性	拡充	④	②	①	
課題及び改善策	複雑・多様化する配偶者等からの暴力被害についての相談に適切に対応するため、相談員となる職員の専門知識の習得、相談技術の向上が必要である。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民生活課 人権男女共同参画室 No 123

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	13	人権尊重のまちづくり	3	男女共同参画社会の推進
	実施計画名			事務事業名		
8	男女共同参画事業		2	男女共同参画プラン(DV防止プラン追加・期間延長版)策定事業		

事業概要	現在の男女共同参画プラン改訂版に「配偶者暴力に関する基本計画」を盛り込み、平成30年3月策定の第2次総合計画との整合性も図りながら、平成31年3月に男女共同参画プラン(第3次改訂版)を策定する。	対象	男女共同参画プラン(第3次改訂版)
		手段	あらゆる分野においての施策の推進に取り組むために策定する。
		意図	市民との協働による男女共同参画社会の実現をめざす。

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	委員報酬	0	0	16,000	0
		消耗品費	16,000	0	47,409	
		通信運搬費	34,000	0		
		印刷製本費				
		合計	50,000	0	63,409	0

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳入	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	68,000	28,000	63,409
合計	68,000	28,000	63,409	0	

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.1	577,769			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	男女共同参画プラン(DV防止プラン追加・期間延長版・第2次策定版)に伴う市民アンケート実施	活動	1			
			1			
			100.0%			
2	男女共同参画プラン(DV防止プラン追加・期間延長版)策定に伴う審議会実施回数	活動	1	1	1	1
			1	1	3	
			100.0%	100.0%	300.0%	
3						

成果	第二次山陽小野田市総合計画と整合性を図り、「女性活躍推進法」に基づく「市町村推進計画」及び「DV防止法」に基づく「市町村基本計画」を包含した第3次男女共同参画プランを平成31年3月に計画どおり策定した。	今後の方向性				
	課題及び改善策	男女が施策などの立案や決定の過程に共に参画することは、男女共同参画社会を実現する上で極めて重要であるが、政治や政策立案など意思決定過程への女性の参画は依然として進んでいない。女性活躍推進法や政治分野における男女共同参画の推進に関する法律も施行され、本計画に基づき、女性の政治や政策決定の場への参画をより推進することが求められる。本プランの進捗状況を把握、評価をしていくことが必要である。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持		③	⑤			
縮小		⑥	✓			
休廃止		⑦				
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
皆減		縮小	現状維持	拡大		

特記事項	
------	--



平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 農林水産課 農林係 No 124

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	14	自然環境の保全	2	森林・里山環境の保全
	実施計画名		事務事業名			重点P
6	生活環境保全林整備事業	2	地域が育む豊かな森林づくり推進事業			

事業概要	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備など、地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備を行なう。		対象	集落周辺の里山林	
			手段	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備を行う。	
			意図	地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備を図る。	

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	地域が育む豊かな森林づくり推進事業委託料	1,956,960	3,126,600	1,890,000	400,000
		合計	1,956,960	3,126,600	1,890,000	400,000
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	100	1,956,960	1,890,000	400,000
		地方債				
		その他				
		一般財源				
合計		1,956,960	3,126,600	1,890,000	400,000	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
			人工数	人件費(円)	無	
			0.5	2,888,846		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	対象面積	成果	1.90ha	2.86ha	2.26ha	0.98ha
			1.67ha	2.56ha	2.64ha	
			87.9%	89.5%	116.8%	
2						
3						

成果	竹林伐採0.68ha、再生竹除去1.96haを実施し、農業被害を防止するための緩衝帯を造成。これにより今後鳥獣による農作物への被害の軽減が見込まれる。		今後の方向性			
	課題及び改善策	平成31年度にて平沼田地区での事業が終了となるため、来年度からの事業実施場所を選定する必要がある。	成果の方向性	拡充	④	② ✓
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度			A		コスト投入の方向性	

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 No 125

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	14	自然環境の保全	3	農地環境の保全
	実施計画名		事務事業名			重点P
7	多面的機能推進事業	1	多面的機能支払制度			

事業概要	農業・農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。また、担い手への農地集積等を図る。負担割合は国2/4、県1/4、市1/4。推進交付金は国100%、県を經由して市に入金。		対象	地域環境を守るための活動組織		
			手段	農用地、水路、農道等の維持管理活動に対し交付金を交付する。		
			意図	地域環境を守るための意識の高揚、耕作放棄地の解消、担い手への農地集積		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	消耗品費	165,247	174,527	168,174	157,000	
		燃料費	85,210	76,170	82,589	94,000	
		印刷製本費	0	0	0	0	
		多面的機能支払制度補助金	43,587,668	45,364,436	45,360,596	46,814,000	
		償還金	0	37,779	0	0	
	合計	43,838,125	45,652,912	45,611,359	47,065,000		
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金					
		県支出金	75%	34,663,421	34,273,327	234,270,447	35,360,500
		地方債					
		その他					
		一般財源		9,174,704	11,379,585	11,340,912	11,704,500
合計		43,838,125	45,652,912	245,611,359	47,065,000		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入		
			人工数	人件費(円)	有		
			0.55	3,177,730			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	取組活動組織数	活動	21	18	19	18
			21	18	19	
2	活動農用地面積(ha)	活動	675	675	695	
			675	675	695	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

成果	担い手に集中している水路農道等の維持管理、補修を地域全体で実施することにより、担い手の負担を軽減し、耕作放棄地の発生を防止する。また、農業用施設の更新を行うことで作業環境の改善が計れる。					今後の方向性				
	課題及び改善策	各組織体人員の高齢化が進んでいるため、人員が不足している。今後は自治会等も参入させ、地域全体での活動を継続し維持管理を行う必要がある。	拡充	④	②	①	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持
現状維持			③	⑤	✓					
縮小			⑥							
休廃止			⑦							
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性						

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	循環型社会の形成	2	廃棄物処理体制の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
25	ごみ処理施設維持整備事業	1	山陽処分場浸出水処理施設改修工事			

事業概要	山陽処分場内にある進出水処理施設が平成23年6月に故障し宇部環境保健所から指導を受けた。その後、整備を継続しているが、法令等を遵守するため、施設への取付道路工事を実施したのち調整池補修工事に取り掛かり改善を行っていく。		対象	山陽処分場浸出水処理施設及び調整池		
			手段	施設への取付道路工事及び調整池補修工事		
			意図	山陽処分場浸出水処理施設の適正な維持管理		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	調査設計委託料		1,836,000	繰越額			
		工事請負費	14,560,560		7,114,000			
		合計	14,560,560	1,836,000	3,700,000	7,114,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債	75%	10,900,000	2,700,000	5,300,000	
			その他					
			一般財源		3,660,560	1,836,000	1,000,000	
合計			14,560,560	1,836,000	3,700,000	7,114,000		
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.55	3,755,499			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	山陽処分場内浸出水処理施設への取付道路敷設	活動	取付道路敷設 完了 100.0%			
2	山陽処分場調整池補修	活動		調査設計 完了 100.0%	調整池補修工事 繰越 34.2%	調整池工事繰越分
3						

成果	調整池補修工事の契約締結を年度内に終え着工したが、工程、資材調達に日数を要したため一部H31年度への繰越となった。	今後の方向性				
		成果の方向性	④	②	①	
課題及び改善策	令和元年7月末までには竣工する予定である。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成31年度事業完了予定
------	--------------

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 環境課 環境衛生センター No 127

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	循環型社会の形成	2	廃棄物処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
25	一般廃棄物(ごみ)処理事業	3	ごみ処理施設維持整備事業			

事業概要	ごみ処理施設引渡し後、プラントメーカーによる瑕疵担保期間(H27~H29の3年間)が終了することで、4年目以降に市の責務において行う新たな維持整備事業(整備点検、補修全般、部品管理等)		対象	ごみ焼却施設
			手段	ごみ処理施設の定期点検整備・補修
			意図	適正な点検整備・補修を行うことで施設の維持整備を図る

			H28	H29	H30	H31		
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	修繕料			12,619,800	15,000,000		
		合計	0	0	12,619,800	15,000,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			12,619,800	15,000,000	
合計	0	0	12,619,800	15,000,000				
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.2	1,155,538	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	ごみ焼却施設の維持整備	成果			応急修繕一式 応急修繕一式 100.0%	応急修繕一式
2						
3						

成果	応急的な修繕には対応しているが、予防保全の観点からは計画的な改修ができていない。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	長期包括契約に対応するためには予防保全での改修を盛り込む必要がある。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 環境課 環境衛生センター No 128

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	循環型社会の形成	2	廃棄物処理体制の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
26	塵芥収集車等車両更新事業	1	塵芥収集車等車両更新事業			

事業概要	老朽化した塵芥収集車等車両を、機能・用途等を動案しながら計画的に更新する。		対象	塵芥収集車等		
			手段	塵芥収集車等の更新		
			意図	塵芥収集車等の車両の適正化		

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
		機械器具費	9,424,512	10,044,000	20,196,000	18,066,000			
		保険料等	121,615	4,314		165,000			
		自動車重量税	42,500			18,000			
合計		9,588,627	10,048,314	20,196,000	18,249,000				

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債	75%	7,000,000	7,500,000	15,100,000	13,500,000
			その他					
			一般財源		2,588,627	2,548,314	5,096,000	4,749,000
合計			9,588,627	10,048,314	20,196,000	18,249,000		

会計種別	一般	経常臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				1	5,777,691		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	塵芥収集車等車両更新台数	成果	2台	1台	1台	2台
			2台	1台	1台	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	予算計上されたものについては導入ができた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	例年、予算査定段階で更新台数が削減されるため、実際に見合った更新となっていない。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 環境課 環境衛生センター No. 129

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	循環型社会の形成	2	廃棄物処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
27	一般廃棄物(ごみ)処理事業	5	一般廃棄物(ごみ)処理事業(運転管理業務委託)			

事業概要	一般廃棄物(ごみ)処理事業のうち3年間の運転管理業務が平成29年度をもって終了する。平成30年度以降の運転管理業務業者を選定する必要がある。	対象	市内で発生する一般廃棄物(ごみ)
	手段	一般廃棄物(ごみ)の収集・運搬及び処理・処分	
	意図	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	ごみ処理施設運転管理業務委託料	130,986,720	130,986,720	144,095,760	159,804,900		
		合計	130,986,720	130,986,720	144,095,760	159,804,900		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	130,986,720	130,986,720	144,095,760	159,804,900	
合計	130,986,720	130,986,720	144,095,760	159,804,900				
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.2	1,155,538	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	処理量・処分量(搬入量)	成果	1	1	1	運転管理業務委託
			1	1	1	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	平成30年度の運転管理業務委託は特に大きなトラブルもなく完了した。	今後の方向性				
	課題及び改善策	平成33年度からの長期包括運転管理業務委託を目的に、引き続き安定した運転管理を維持する必要がある。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	循環型社会の形成	2	廃棄物処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
28	一般廃棄物(し尿等)処理事業		2	小野田浄化センター水槽清掃業務		

事業概要	水槽底部に沈砂物が堆積し、配管の詰まりや、水槽内の攪拌等に支障が発生しているため、水槽内の沈砂物の除去を行う。		対象	小野田浄化センター		
			手段	専門業者による沈砂物の除去及び水槽内の清掃		
			意図	小野田浄化センターの安定稼動(予防保全)		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	清掃委託料			0			
		合計	0	0	0	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源					
合計			0	0	0	0		
会計種別		一般	臨時					
				H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
					0	0	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	水槽底部に堆積している沈砂物の除去及び水槽の清掃を行う。	成果			1 1 100.0%	
2						
3						

成果	運転管理業務を受託している(株)日本管財環境サービスの尽力で管理業務の一環として清掃・除去作業を概ね完成させた。		今後の方向性			
	課題及び改善策		拡充	④	②	①
		現状維持	③	⑤ ✓		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性		

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 環境課 環境衛生センター No 131

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	循環型社会の形成	2	廃棄物処理体制の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
28	小野田浄化センター維持整備事業	3	小野田浄化センター定期整備事業			

事業概要	小野田浄化センターに設置されている機械設備等の整備は、市民生活に影響を及ぼさないためにも万全に実施される必要がある。定期的に分解整備(予防保全)を行うことによりリスク回避し施設の安定稼働を担保する。		対象	小野田浄化センター		
			手段	定期的な分解整備		
			意図	小野田浄化センターの安定稼働(予防保全)		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	修繕料	11,031,120	7,698,240	6,350,400	21,725,000
		消耗品費				3,974,000
		合計	11,031,120	7,698,240	6,350,400	25,699,000
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	11,031,120	7,698,240	6,350,400	25,699,000
合計		11,031,120	7,698,240	6,350,400	25,699,000	

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.4	2,311,076		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	小野田浄化センター機械設備の分解整備	活動	5機	5機	2機	5機
			5機	5機	2機	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	空気圧縮機A号機整備と空気溶解機定期整備の2件が予算化され、整備を完了したものの、安定稼働には、なお不安を残しているのが現状である。		今後の方向性			
	課題及び改善策	稼働開始後30年が経過し、機械設備の老朽化のため故障等の不具合が頻発している。市民生活に影響を及ぼすことのないよう、施設を安定稼働させるためには定期的な分解整備が必須である。そのため、適正な予算措置が講じられる必要がある。	拡充	④	②	① ✓
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--



平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 環境課 環境衛生センター No 132

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	循環型社会の形成	2	廃棄物処理体制の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
28	一般廃棄物(し尿等)処理事業	10	山陽中継所残薬品処理事業			

事業概要	山陽中継所に残存する使用不能薬品の処理を業者委託する		対象	山陽中継所に残存する使用不能薬品		
			手段	処理委託		
			意図	山陽中継所内の環境整備		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	廃棄物処分業務委託料		1,279,800				
		合計	0	0	1,279,800	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
		一般財源			1,279,800			
合計		0	0	1,279,800	0			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.1	577,769	算入		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	山陽中継所に残存する使用不能薬品の処理を業者委託する	成果			1 1 100.0%	
2						
3						

成果	山陽中継所に残存する使用不能薬品の処理を業者委託し、年度内に遅滞なく処理を完了した。		今後の方向性				
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持				③	⑤		
縮小				⑥			
休廃止			⑦				
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度事業終了
------	------------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 環境課 生活衛生係 No 133

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	循環型社会の形成	3	衛生・美化の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
18	埋火葬関連事業	2	斎場管理運営(新火葬場)			

事業概要	新火葬場の供用開始までの施設管理		対象	新火葬場	
			手段		
			意図	供用開始までの施設管理	

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	警備業務委託料		0	276,480	842,928
		電気工作物保安業務委託		0	116,313	288,000
		保険料		0	56,793	173,661
		その他		0	283,690	0
		合計	0	0	733,276	1,304,589
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0		733,276	1,304,589
合計	0	0	733,276	1,304,589		

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0	0		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1					
2					
3					

成果	適正に維持管理できた。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策		成果の方向性	現状維持	③	⑤ ✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成31年度7月から指定管理制度を導入する。
------	------------------------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 環境課 生活衛生係 No 134

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	循環型社会の形成	3	衛生・美化の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P

事業概要	20	新火葬場建設事業	1	新火葬場建設事業		
	昭和55年に建設された小野田・山陽両斎場とも築30年以上が経過しており、施設の老朽化が著しい状況である。合併特例債を活用して、小野田・山陽両斎場を統合し、新しい火葬場を建設する。H30年度は、建築主体・電気設備・機械設備等が完了し、第1期外構工事に着手した。		対象	新火葬場		
			手段	合併特例債を利用し、2箇所の斎場を統合し、新しい火葬場を建設する。		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	工事請負費	79,300,000	435,709,360	837,279,104	199,455,000	
		監理・設計委託料	55,485,000	10,262,000	26,717,200	2,166,000	
		消耗品費	0	313,509	589,870	569,000	
		庁用器具費	0	0	12,022,104	3,430,000	
		その他	8,573,680	0	411,090	1,327,000	
合計		143,358,680	446,284,869	877,019,368	206,947,000		
歳入	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	95%	113,800,000	431,500,000	828,500,000	189,400,000
		その他		11,000,000	4,000,000		
		一般財源		18,558,680	14,784,869	44,519,368	17,547,000
合計		143,358,680	446,284,869	877,019,368	206,947,000		

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
				2.35	11,592,930	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	事業の進捗状況	活動	地質調査・実施設計・造成工事 計画どおり 100.0%	建築工事等 計画どおり 100.0%	建築工事等 計画どおり 100.0%	外構工事・解体工事
2						
3						

成果	平成30年度に着手した建築主体工事、電気設備工事、火葬炉工事及び機械設備工事が完了し、第1期外構工事に着手した。平成31年度7月1日の供用開始に向けて順調に進捗している。	今後の方向性				
	課題及び改善策	平成31年7月1日に供用開始を予定しているが、その後、隣接する山陽斎場の解体工事や駐車場を整備する第2期外構工事を実施するため、会葬者に対する安全対策が重要な課題である。	拡充	④	②	①
現状維持		③	⑤	✓		
縮小		⑥				
休廃止		⑦				
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成31年度事業完了予定
------	--------------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 環境課 環境保全係 No 135

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	循環型社会の形成	4	環境保全対策の推進
	実施計画名			事務事業名		
8	地球温暖化対策事業		3.4	山陽小野田市地球温暖化対策地域協議会事業		

事業概要	地球温暖化防止を目的とした地球温暖化対策地域協議会の事務局として協議会活動を支援するとともに財政的支援も併せて行う。		対象	市民		
			手段	緑のカーテン普及啓発事業等		
			意図	市民に対し、身近でできる地球温暖化対策の普及啓発活動を図る。		

			H28	H29	H30	H31		
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	地球温暖化対策地域協議会補助金	30,000	30,000	70,000	70,000		
		消耗品				145,000		
		合計	30,000	30,000	70,000	215,000		
		国庫支出金						
歳入	財源内訳	割合	県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	30,000	30,000	70,000	215,000	
合計			30,000	30,000	70,000	215,000		
会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.5	1,832,400	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	地球温暖化対策の普及啓発や環境教育を行う。	活動	年10回 14回	年10回 11回	年10回 16回	年10回
2						
3						

成果	市民を対象とした事業や若年層をターゲットとした講座を実施することにより、地球温暖化問題に対する意識や知識の高揚を幅広い世代に図れた。		今後の方向性				
	課題及び改善策			拡充	④	②	① ✓
		現状維持	③	⑤			
		縮小	⑥				
		休廃止	⑦				
市民を対象とした啓発活動については、イベントの開催事業が中心となっている。今後は、メディア等を活用することにより市内全域に普及啓発及び情報提供を積極的に実施することが必要不可欠である。(今後、国の補助制度を利用できれば活用する可能性あり。)				皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 環境課 環境調査センター No 136

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	循環型社会の形成	5	環境監視体制の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
4	廃棄物処理事業	1	廃薬品等処理事業			

事業概要	廃掃法に基づき環境調査センターで保管している廃薬品を適正に処理する。		対象	環境調査センターの廃薬品等		
			手段	廃PCBは、PCB特別措置法に基づき、その他の廃掃法に基づき適正に処理委託する。		
			意図	有害物質を適正に処理することで、市民の健康保護と生活環境の保全を図る。		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	PCB廃薬品の処理(一式)	104,760	0	0			
		PCB以外の毒物・劇物等廃薬品の処理(一式)	426,600	0	105,840			
		産業廃棄物処理委託			69,120			
		合計	531,360	0	174,960			
歳入	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	531,360		174,960			
合計		531,360	0	174,960	0			
会計種別	一般	経常臨時	H 30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.05	288,885			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	PCB廃薬品の処理(一式)	成果	1	-		-
			1	-		
			100.0%	-		
2	PCB以外の毒物・劇物等廃薬品の処理(一式)	成果	1	-	1	-
			1	-	1	
			100.0%	-	100.0%	
3						

成果	使用中及び保管中の毒物・劇物等が漏洩事故等で周辺及び周辺住民に被害が及ばないよう適性な管理を行い、使用期限切れなどで廃棄物となったものを処理を行った。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	使用中及び保管中の毒物・劇物等が漏洩事故等で周辺及び周辺住民に被害が及ばないよう適性な管理を行い、使用期限切れなどで廃棄物となったものを速やかに処理することが必要であるため、1年毎の定期的な処理が望ましい。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 環境課 環境保全係 No 137

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	循環型社会の形成	5	環境監視体制の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
5	環境・公害監視事業(環境保全)		1・2 環境・公害監視事業(環境保全)			

事業概要	市内協定締結企業を中心に工場からの大気・水質・騒音及び振動について調査している。また、市内の大気や水質等の状況についても環境基準の適合状況を調査している。近年、騒音・振動に関する業務等が増加傾向にあり、職員自らが測定する機会が増えている。また、騒音は苦情等においても、問題事案として年々増加している。これらを踏まえ、研修を通じて職員の資質向上を図るため実施したい。		対象	市内主要事業所等	
			手段	大気調査、水質調査、騒音・振動調査等	
			意図	規制基準・環境基準を超えないよう監視する。	

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	普通旅費	0	44,260	0	56,400		
	合計		0	44,260	0	56,400		
歳入	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源	0	44,260	0	56,400			
合計		0	44,260	0	56,400			
会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0	0			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	大気、水質、騒音等の定期調査箇所数	活動	(随時)	(随時)	(随時)	(随時)
			201箇所/年間	227箇所/年間	227箇所/年間	
2	企業への指導回数	活動	(随時)	(随時)	(随時)	(随時)
			0	0	0	
3						

成果	職員研修の目的であったが、対象職員が長期休暇を取得ため未実施となる。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度			D	コスト投入の方向性		
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート			課・局・室・所(係)	市民生活課	市民生活係	No	138
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	16	国際交流・地域間交流の推進	1	国際交流・地域間交流の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点P	
事業概要	7	国際交流推進事業	3	中学生海外派遣事業			
	市民、議会、学校等からの要望を踏まえ、平成30年度から派遣生徒を2名、引率者を1名増やし、派遣生徒8名、引率者2名とする。		対象	市内の中学校に通う2、3年生			
			手段	選考で選ばれた中学生8名をモートンベイ市に約2週間派遣する。			
		意図	姉妹都市との友好親善と相互理解を深め、広い視野と国際感覚を備えた人材の育成を図る。				
歳出	支出内訳	旅費			181,059	205,200	
		委託料			2,831,610	2,944,000	
		合計	0	0	3,012,669	3,149,200	
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	自己負担		400,000	400,000	
		一般財源			2,612,669	2,749,200	
合計	0	0	3,012,669	3,149,200			
会計種別	一般	経常臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入
					0.5	2,888,846	無
※上段:目標 中段:実績 下段:達成率							
活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31	
1	派遣回数	活動			1 1 100.0%	1	
2	派遣人数	活動			8 8 100.0%	8	
3							
成果	派遣生徒数を6名から8名へ2名増員したことで派遣生徒の枠が広がったが、今年度は14名の応募にとどまった。派遣生徒募集は、春休みに行っており、派遣生徒数の増員の周知が不足していたかもしれないことから、帰国後の報告会などを通じて中学生へ伝える必要がある。派遣された生徒にとっては、枠が広がったことで海外での経験はもとより集団での行動による成長にもつながっている。			今後の方向性			
	課題及び改善策	派遣生徒数が増えたことにより多くの生徒に海外での生活が体験できるチャンスが広がったことはよいことであるため、次年度以降、各学校からより多くの応募者があるように学校と連携して事業の周知を図りたい。そのためには、学校での報告会や市内各施設でのパネル展示により事業の効果などを伝えるようにする必要がある。			拡充	④	②
現状維持		③	⑤	✓			
縮小		⑥					
休廃止		⑦					
H30年度目標達成度			A		コスト投入の方向性		
皆減			縮小		現状維持		拡大
特記事項							

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民生活課 市民生活係 No 139

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	16	国際交流・地域間交流の推進	1	国際交流・地域間交流の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
7	国際交流推進事業	4	姉妹都市周年記念事業			

事業概要	平成29年にモートンベイ市との姉妹都市締結25周年を迎え、モートンベイ市長御一行が山陽小野田市を訪問された。そのことを踏まえ、山陽小野田市としても市長を中心に訪問団を結成し2020年のモートンベイ市の大学開学に合わせ訪問し、今後ますますの姉妹都市交流の発展・国際交流の推進に努める。		対象	市長、職員、市民
			手段	訪問団を結成し、姉妹都市であるモートンベイ市を訪問する。
			意図	姉妹都市(モートンベイ市)との交流を深める

歳出	支出内訳		H28	H29	H30	H31
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
			0	0	0	0
		合計	0	0	0	0

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0	0	0
合計	0	0	0			

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.05	288,885			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	訪問団構成人数	活動				
2	モートンベイ市との交流回数	成果				
3						

成果	モートンベイ市の担当者との連絡を継続的に取り合っただけで特に決定事項はない。		今後の方向性			
	課題及び改善策	訪問日程の早期決定を行う必要がある。またそのうえで訪問団の構成について市内部はもとより関係団体への調整を行う必要がある。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		C	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	17	移住・定住の推進	1	転入者の定住促進
	実施計画名		事務事業名			重点P
14	転入奨励金制度の活用		1	転入奨励金交付事業		

事業概要	山陽小野田市転入促進条例に基づき、転入して新たに住宅を取得した方に対して、転入奨励金を5年間交付する。奨励金額は、家屋部分の固定資産税相当額とする(都市計画税部分を除く。)		対象	転入して新たに住宅を取得した方		
			手段	転入奨励金を交付する		
			意図	転入を促し人口の社会増を促す		

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	転入奨励金	14,934,300	20,049,700	21,518,500	37,453,000			
		合計	14,934,300	20,049,700	21,518,500	37,453,000			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	14,934,300	20,049,700	21,518,500	37,453,000		
合計			14,934,300	20,049,700	21,518,500	37,453,000			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.65	1,770,856				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	PRチラシの配布枚数	活動	3,000枚	3,000枚	3,000枚	3,000枚
			2,550枚	2,470枚	3,230枚	
			85.0%	82.3%	107.7%	
2	制度を知った上で転入した人の割合	成果	60%	60%	60%	60%
			61.80%	50.70%	47.30%	
			103.0%	84.0%	78.8%	
3	転入奨励金新規交付件数	成果	80件	80件	80件	80件
			54件	76件	61件	
			68.0%	95.0%	76.3%	

成果	特に子育て世代の転入を促進するものとして、一定の効果は見られる。また、移住・定住策の柱となる施策であることから、これまで申請期間を固定資産税の完納日から当該年度の1月31日までとしていたところを、平成30年度に規則を改正し、転入奨励金の交付を受けることができる最終年度(固定資産取得基準年度から5年度目)の1月31日までとし、申請期間を延長することで、制度を利用しやすくした。これによる申請も受け付けている。					今後の方向性			
	課題及び改善策	制度開始から7年が経過した。更なる本市への移住・定住促進につながる支援策の充実について、転入奨励金の交付による効果を検証した上で、本制度の継続実施如何について検討する必要がある。制度周知については、アンケートの結果、近隣市からの転入が多くを占めていることから、近隣市のショッピングモールや病院、娯楽施設等へ配布範囲の拡大を検討する。また、対象者であるが、申請していない場合も考えられることから、平成31年度固定資産税納税通知書送付時に、本制度のPR文書を同封する。	成果の方向性	拡充	④	②	①		
現状維持		③		⑤	✓				
縮小		⑥							
休廃止		⑦							
H30年度目標達成度		<b>B</b>		コスト投入の方向性					
				皆減	縮小	現状維持	拡大		

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	17	移住・定住の推進	1	転入者の定住促進
	実施計画名		事務事業名			重点P
15	UJIターン支援事業		1	UJIターン推進・支援事業		

事業概要	UJIターン希望者に対する相談・支援体制を整え、山陽小野田市へのUJIターンによる転入者を増やす。そのため、国のポータルサイト「全国移住ナビ」などを活用した情報発信のほか、「山口県連携都市圏域」や「ぶちええ山口県民会議」と合同で開催する移住交流フェアに出展し、移住希望者に関心を持ってもらえるよう働きかけていく。		対象	山陽小野田市への移住を希望している方(UJIターン希望者)	
			手段	UJIターン希望者に関心をもってもらい、移住の相談を受ける。	
			意図	UJIターン者を受け入れ、定住促進につなげる。	

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	普通旅費	125,360	77,610	285,740	290,000
		消耗品費	98,247	89,588	40,068	57,000
		手数料	0	0	0	50,000
		山口県連携都市圏域事業負担金	0	0	86,000	86,000
		その他	13,816	70,550	8,758	73,000
	合計		237,423	237,748	420,566	556,000
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	237,423	237,748	420,566	556,000
	合計		237,423	237,748	420,566	556,000

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有
				0.2	1,155,538		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	UJI相談件数	活動	-	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る
			38件	58件	55件	
			-	100.0%	94.8%	
2	UJIターン者数(転入奨励金の新規制度利用者数)	成果	-	-	前年を上回る	前年を上回る
			169人	253人	163人	
			-	-	64.4%	
3	移住・交流フェア出展回数	活動	1回	2回	2回	2回
			1回	1回	2回	
			100.0%	50.0%	100.0%	

成果	市単独の移住・交流フェア出展は、準備作業が重く、来場者への訴求力が薄いと予想されるところ、他市町と共同することで効率的な出展ができています。実際の移住・定住者の増加につながっているかという成果は測りがたいが、市として必要な事業であると考えています。	今後の方向性			
		成果の方向性	④	② ✓	①
課題及び改善策	H30年度は、山口県連携都市圏域で「やまぐちと津和野のんびりLife」(東京)に、ぶちええ山口県民会議で「いいね! 地方の暮らしフェア」(東京)に出展した。こうしたフェアでは、情報発信ツールとして、転入奨励金のチラシ、ふるさと納税の御案内に加え、市の紹介チラシを配布しているが、より手にとっていただける内容にチラシを変更する。	現状維持	③	⑤	
		縮小	⑥		
		休廃止	⑦		
H30年度目標達成度		B		コスト投入の方向性	
		皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	17	移住・定住の推進	1	転入者の定住促進
	実施計画名		事務事業名			重点P
16	婚活支援事業		1	婚活支援事業		

事業概要	「出会い」や「結婚」を希望する独身男女に、そのきっかけとなる機会を提供するため、市内のロケーション等を活用したイベント開催事業を委託して実施する。あわせて、異性と円滑なコミュニケーションを図るスキルの習得に資するセミナーも委託して実施する。	対象	独身の成年男女(居住地が市外であっても対象とする)
		手段	出会いのきっかけとなる機会を提供するイベントを実施する。
		意図	若者の結婚を支援し、若者の定住を促進することによって市の人口増加を図る。

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	婚活支援事業委託料	988,700	996,000	972,000	0		
		合計	988,700	996,000	972,000	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	988,700	996,000	972,000	0	
	合計	988,700	996,000	972,000	0			
会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.1	577,769	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	イベント開催回数	活動	5回	5回	5回	
			4回	3回	3回	
			80.0%	60.0%	60.0%	
2	セミナー・イベント参加者数	活動	200人	200人	200人	
			140人	53人	70人	
			70.0%	26.5%	35.0%	
3						

成果	<p>本事業は市総合戦略において、若者の結婚につながる支援を行い、結婚後の市内定住などによって市の人口を増加させる取組と位置付けている。</p> <p>事業の実施によりカップルの成立はあるが、結婚成立の件数、結婚後の居住地については、個人情報であり、情報を把握していない。</p> <p>また、成立したカップルが結婚することになった場合に、本市に居住する可能性は測ることができず、結婚につながる支援として一定の成果はあるが、本市の人口増加に結び付く事業としては、成果を図ることができない。よって、3年間実施した結果、今後継続すべきと判断する成果は得られなかったため、市としては事業を廃止する。ただし、結婚につながる支援としての成果はあると認められることから、山口県央連携都市圏域内の人口増加の取組として、実施を提案する。</p>	今後の方向性				
		成果の方向性	拡充	④	②	①
			現状維持	③	⑤	
			縮小	⑥		
	休廃止	⑦	✓			
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--